

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年 2月28日

滋賀県湖南市 市長 谷畑 英吾

提案全体のタイトル	さりげない支えあいのまちづくり こなん SDGs未来都市の実現【シュタットベルケ構想】
提案者	滋賀県湖南市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

1. 湖南省の概要

本市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から 100km 圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあり、南端に阿星山系を、北端に岩根山系を望み、これらの丘陵地に囲まれて、地域の中央を野洲川が流れている。野洲川付近一帯に平野が開け、水と緑に囲まれた自然環境に恵まれた地域である。

総面積は 70.40km² で、地形は、平地、丘陵、山林に分かれ、山林が土地全体の 51.9% を占めている。

本地域は古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として栄え、江戸時代には東海道五十三次の 51 番目の石部宿が置かれ、街道を中心とした産業や文化が栄えてきた。また、市内には「湖南三山」と称し、それぞれ国宝の建造物を有する常楽寺、長寿寺、善水寺のほか、由緒ある社寺が点在しているとともに、天然記念物のウツクシマツ自生地やステゴドンゾウの足跡化石が出土するなど歴史文化・自然遺産が豊富である。

また、国道1号とJR草津線が地域を東西に横断しており、鉄道に関しては石部駅、甲西駅、三雲駅の3駅が設置されており、これらの交通基盤を利用して京阪神都市圏への通勤通学に利便性が高く、ベッドタウンとしての住宅地開発が進んでいる。

人口は、平成 22 年以降、人口はほぼ横ばい、世帯数は微増で推移しており、平成 30 年の人口は 54,429 人、世帯数は 22,702 世帯となっている。人口が横ばいに対して世帯数は少しずつではあるが増えているため、世帯あたりの人員は微減傾向となっている。

湖南省人口ビジョンにおいては、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式によると、2060 年には人口が 34,442 人になると推計されており、地方創生による取組（働く場の創出、ひとへの投資、まちづくり）により、合計特殊出生率および社会動態に関する目標が達成される場合、2060 年の人口は 48,966 人となり、2010（平成 22）年の約 10% 減に抑えることができると想定している。

2. 地域の特性

経済

名神高速道路の開通に伴い、栗東インターチェンジなどに近接する立地条件を利用して昭和 43 年に県内最大の湖南工業団地（291 ヘクタール）が造成され、製造事業所が集積している工業のまちである。

直近のデータによると、平成 28 年の従業者数は 25,416 人であり、内訳をみると第3次

産業が 13,306 人と過半を占め、第2次産業が 11,792 人と全体の 46%を占めている。第1次産業は全体の1%程度に留まるが、近年は増加の傾向にある。

同じく事業所数をみると、増減を繰り返しながら直近の平成 28 年は 1,955 件となっており、産業別の比率は、第3次産業が約 3/4、第2次産業が約 1/4 となっている。第1次産業の件数は 1%以下ではあるが、従業者数と同じく増加の傾向にある。

今後、少子高齢化や人口減少の進行による労働力の低下が懸念される。安定した雇用構造を構築するためには、バランスのとれた多分野にわたる企業の立地が必要となるため企業のニーズと大学のシーズのマッチングなど産学連携の機会を創出し、新商品開発・新技術開発・環境対応などを促進するとともに、異業種連携の機会の創出による需要の開拓や資本提携などを促進し、産業の競争力を強化に取り組むこととしている。

社会

本市は、昭和40年代に県立の児童福祉施設(知的障がい児施設)「近江学園」や社会福祉法人が運営する知的障がい者支援施設(更生施設・授産施設)の開設が相次ぎ、福祉発祥の地となっている。その後も福祉先進の地として、民間事業所や個人の先駆的な取組があり、現在は障がい児・者や高齢者のための各種福祉施設が多く存在している。

平成18年6月には、障がい者の自立及び障がい者がいきいきと安心して生活できる地域社会の実現に寄与することを目的として、「障がいのある人が地域でいきいきと生活するための自立支援に関する湖南市条例」を制定し、障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築や、「障がい者就労情報センター」を庁舎内に設置するなど、全国的にも先進的な取組を進めている。

また、本市は県内はもとより、全国においても外国人比率が高いまちとなっている。平成 24 年3月には、国籍、民族等の異なる人々が、互いの文化を認め合い、人権を尊重し、このまちの市民としてその文化や習慣の下で共に生きていく多文化共生社会の推進に寄与することを目的とし、「湖南市多文化共生社会の推進に関する条例」を制定し、多文化共生社会の推進に寄与することとし、取組を進めている。

環境

平成9年には全国に先駆けて市民出資型の共同発電所「てんとうむし 1 号」を設置するなど、自然エネルギーに対する市民主導による取組を展開してきている。

平成 24 年9月には、地域の資源である自然エネルギーの活用についての基本理念等を定めた「湖南市地域自然エネルギー基本条例」を制定、同条例の理念に基づく取組の一つとして、市民出資による地域商品券配当型の「コナン市民共同発電所」が4基稼働し、域内経済循環のモデルとなっている。

平成 27 年 2 月には、地域が主体となった持続可能な地域社会構築のための具体的方策を示した「湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」を策定している。

平成 28 年5月には官民連携による自治体新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を設立し、同年 10 月から公共施設及び民間施設への電力供給を実施している。また、小売電力事業の利益を活用し、福祉事業者等で組織する「こなん・イモ夢づくり協議会」への調査支援の実施や、公共施設の省エネ調査を行い、省エネルギーサービス事業を行っている。この省エネサービス事業においては、広域連携の取組として周辺自治体へも展開を図っているところである。

地域新電力会社を核とした官民連携の取組による自然エネルギーの導入により、エネルギー費用の流出の最小化による域内経済循環を起し「さりげない支えあいのまちづくり」を推進している。

(今後取り組む課題)

国立社会保障・人口問題研究所推計によると、湖南省の将来人口を推計すると 2060 年には、2010 年から約 37%減少し、34,442 人となる。

年少人口(15 歳未満)は、2060 年は、2010 年から約 62%減少し 3,072 人にまで落ち込むこととなる。(総人口の 8.9%)

生産年齢人(15 歳～64 歳)は、2060 年には、2010 年から約 53%減少し、17,521 人となる。(総人口の 50.9%)

老年人口(65 歳以上)は、今後も当面は増加が続くこととなり、2060 年には、2010 年から約 52%増加の 13,850 人となる。(総人口の 40.2%)

これらの人口減少、高齢化に伴い、「経済」、「社会」、「環境」それぞれにおいて、次のような課題が考えられる。

経済

少子高齢化、人口減少社会の到来、情報通信技術の飛躍的な進歩、経済のグローバル化、脱炭素化など、社会構造が大きく変わり、本市においても地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには変化を的確に捉え、様々な挑戦をしていく必要がある。

さまざまな社会・経済・環境の変化が想定される中、市内の事業者が自らの経営改善や新分野への事業展開などに積極果敢に挑戦することによる業容の安定、拡大が期待され、それらの活動が本市の強みをさらに伸ばすことにより、弱みや課題を克服し、地域経済循環をより一層進め、地域経済の自立度を高めていくことをめざす。

社会

本市では、一人ひとりの能力、適性、発達段階および社会環境に応じて障がいのある人が、いきいきと安心して生活ができる地域社会の実現をめざし、「みんなできつばきプラン(第 2 次湖南省障がいの者の支援に関する基本計画)(中間見直し計画)」を策定している。

この計画の実現のためには、市民が温かい思いやりと温かい理解をもって「市民による

さりげない支えあい」を実践していくことが必要である。

福祉サービスの充実や、雇用環境の整備に向けた企業啓発、農福連携の新たな取組への支援等を通じて、障がいのある人の「その人らしい」就労を促進する。

また、平成28年末の外国人比率が4.34%と県内市町で最も高く、以前は出入国を繰り返す外国人も多くいたが、最近では定住する傾向がみられることから、外国人も地域の一員として共に活動していくことが必要となっている。これまでも行政や国際協会をはじめとする関係団体が連携し、多文化共生に向けた取組を行ってきた。

今後は、多様な地域住民の連携に加え、さらに企業や地域との連携に重点を置き、地域に根ざした取組を行う必要がある。

環境

湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プランを策定しており、地域の資源を活用し、地域新電力会社を核とした官民連携の取組により、エネルギー費用の流出の最小化を図り、脱炭素化を目指すこととしている。

平成28年5月には官民連携による自治体新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を設立し、同年10月から公共施設及び民間施設への電力供給を実施している。こなんウルトラパワーは、エネルギーコストの削減の他、再生可能エネルギーの導入、供給施設の省エネ化など、地域経済循環の創出や脱炭素化に取り組んでおり、今後、官民連携で取組を加速化させていく必要がある。

エネルギープランにおいては、バイオマス燃料製造プロジェクトの1つとして、バイオマス燃料製造・利用を位置付けている。

こなん・イモ夢づくり協議会が取組むイモエネルギーづくりやサツマイモの六次産業化においても、障がい者の就農への可能性がある。

また、市内には7つの森林生産組合があるが、組合員の高齢化等により森林生産が行われておらず、荒廃している森林も散見される。薪の生産や薪の投入等について、地域の福祉団体等と連携を図ることで、障がい者の労働の機会を創出することが期待される。

それぞれ官民連携、農福連携、林福連携による取組として、エネルギーと福祉・産業をつなぐまちづくりを進めることとし、これらの取組を自治体新電力のこなんウルトラパワーを核として地域循環共生圏の創造に取り組む。



高齢者施設でのサツマイモの苗植えの様子



小学校でのサツマイモの収穫の様子

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

こなんウルトラパワーを核とした地域循環共生圏を目指したSDGs環境未来都市構想の実現に向けて、自治体新電力を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施、地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

2030年のあるべき具体的な将来像の創造として次の4つをめざす。

1 産業力が強化された活力あるまちの創造

産業の振興は、経済を活性化させることにより、地域の活力を創出し、雇用機会を拡大するとともに、事業活動を通じて市民生活の向上に寄与するものである。市内の産業が着実に発展していくためには、行政、事業者及び産業関係団体ならびに市民が産業の振興に係るそれぞれの役割について認識を深め、協働して取り組んでいくことが重要である。

本市では、地域社会が一体となり、先人が築いてきた産業基盤の維持発展と今後の産業振興のあり方などの基本的な事項を明らかにするとともに、関連する施策を総合的、一体的かつ相乗的に推進するため、「湖南省地域産業振興基本条例」を制定している。

本条例では、地域産業の振興に関する基本理念を定め、地域産業に関わる者の役割を明らかにすることにより、地域産業の総合的な振興を推進し、もって多様で活力のある地域経済の活性化および市民生活の向上を図ることを目的としている。

今後、さまざまな社会・経済・環境の変化が想定される中、市内の事業者が自らの経営改善や新分野への事業展開などに積極果敢に挑戦することによる業容の安定、拡大が期待され、それらの活動が本市の強みをさらに伸ばすことにより、弱みや課題を克服し、地域経済循環や脱炭素化をより一層進め、地域経済の自立度を高めていくことをめざす。

2 地域が主体となった持続可能なまちの創造

「自分たちのまちは自分たちでつくる」という基本理念のもとに、地域住民により設立された地域まちづくり協議会の活動をさらに円滑にし、活性化を図るために、「湖南省地域まちづくり協議会条例」を制定している。

協議会は、地域の課題解決や地域福祉の向上のための企画を立案し、具体的な取組を行うこととし、同事業等を行うにあたり、市の総合計画に基づき、自らが取り組む活動方針や内容等を定めた地域コミュニティプランを策定しなければならないとしている。

市は、本条例の目的を実現するために、協議会の自主性及び自立性に配慮しながら、協議会と連携協力して地域自治を確立するための財政支援、人的支援及び情報発信等の支援を行うこととしており、協議会と市行政に協力する各種団体とが連携を高め、相互補完関係を築くよう働きかけを行うものとしている。また、多様な活動主体によるマッチング事業として、農業や生産された農作物の加工と福祉作業所との連携を支援し、農業振興と

福祉的就労の場の確保を図ることとし、農福連携の取組を進め、助けあいが根付く地域との協働による暮らしやすいまちづくりに取り組んでいる。

今後、急速な高齢化、地域まちづくり協議会の担い手不足が懸念されるため、協議会を中心とし、多様な地域住民、各種団体や市が連携を高め、相互補完の関係を築き、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という基本理念のもと、地域まちづくり協議会の活動を円滑にし、地域の活性化につなげる。

3 安心して暮らせる基盤の整ったまちの創造

湖南省総合戦略においては、保健・福祉・医療・教育・就労などの各分野が一体となって、支援が必要な人たちの自立を継続的に支援していく「湖南省発達支援システム」の充実、発達支援センター、民生委員児童委員などとの連携強化によって支援の充実を図る取組を進めている。

今後、急速な高齢化が進む本市においては、健康づくり、介護予防等の観点が必要と考えている。福祉事業者を中心に組織するこなん・イモ夢づくり協議会においては、サツマイモを棚で栽培する取組を進め、介護予防や、また引きこもりの若者支援にも取り組みながら、イモエネルギーの挑戦、六次産業化に取り組んでいる。市民を中心とした農福連携の取組が拡がりつつあるところである。

また、近年災害によりエネルギーの供給が途絶え、不自由な生活を強いられる場面を目にすることがある。こうした災害に対して強靱性を備えるために自然エネルギーを活用した地域分散型電源を推進することが求められる。

シュタットベルケ構想を進める本市において、自治体新電力会社が核となり、地域の多様な主体と連携し、自然エネルギーの創出やその利活用、設備の更新(省エネ化)を進めることで、地域における安心安全な基盤づくりに取り組んでいく。

4 観光と交流による活性化されたまちの創造

新たな在留資格「特定技能」を新設する改正出入国管理法が昨年4月から施行されている。外国人比率が高い当地域においては、湖南工業団地や福祉事業所において、外国人労働者の受け入れが見込まれる。

外国人も地域の一員として共に活動していくことが必要となっている。これまでも行政や国際協会をはじめとする関係団体が連携し、多文化共生に向けた取組を行ってきた。

また、地域資源の活用による地域の活性化・脱炭素化、産業振興にあたっては、様々な先端技術の導入が欠かせない。さらに、多くのモデル事業を率先してすすめていくことで、現地視察が増えることも期待できる。

今後は、さらに企業や地域との連携に重点を置き、地域に根ざした取組を行うことで関係人口を増やしていく必要がある。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 8.3	指標: 創業塾修了者数	
	現在(2019年度): 38人	2030年: 100人
 8, 8.5	指標: 製造品出荷額	
	現在(2017年): 5,269億円	2030年: 9,460億円
 9, 9.4	指標: 市内観光入込客数	
	現在(2018年): 595,000人	2030年: 1,000,000人
 12, 12.2	指標: 自然エネルギーの自給率	
	現在(2020年3月): —	2030年: 電源構成比 30%
 16, 16.6	指標: (仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営	
	現在(2020年3月): —	2030年: 協議会参加企業数 20社
 17, 17.16	指標: 官民連携による ESG 投資	
	現在(2020年2月): 1.1億円	2030年: 5.0億円

本市は、水と緑に囲まれた豊かな自然環境、良好な交通アクセスなどの社会環境、さまざまな業種の企業集積といった恵まれた産業環境などの地域特性を有している。

これらの恵まれた地域資源を最大限に活かすとともに、IoT や AI 等の新たな技術の進展、インバウンドの増加、地球温暖化への対応など、社会環境の変革をチャンスとして捉え、スマート農業やインバウンドによる観光振興、RE100 に対応する脱炭素エネルギーの供給などに取り組む。

これらの取組により産業振興における弱みや課題を克服し、域内の消費拡大と域外から人やモノ、資本などの流入を増加させるという仕組みをつくり、地域内経済循環の向上を図る「湖南省型産業モデル」の創出を目指す。

(社会)		KPI(任意記載)	
ゴール、 ターゲット番号			
 3, 3.8	指標: 認知症サポーター数	現在(2019年12月): 5,058人	2030年:
	指標: SDGsに配慮した活動を展開する企業数	現在(年月):	2030年: 50社
 4, 4.7	指標: ワークライフバランス推進登録法人数	現在(2019年3月): 23法人	2030年: 45法人
	指標: 障がいのある人等を含む自然エネルギーの取組への参画者数	現在(2019年度): 1,815人	2030年: 2,000人
 5, 5.5	指標: まちづくり協議会が主体となる協働事業数	現在(2020年3月): 53事業	2030年: 100事業
	 10, 10.2		
 17, 17.17			

湖南省では、平成18年6月に「障がいのある人が地域でいきいきと生活できるための自立支援に関する湖南省条例」を制定し、乳幼児期から就労期まで一貫した支援を行う発達支援システムを核として、障がいのある人がいきいきと安心して生活できる地域社会づくりに取り組んできた。

また、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という基本理念のもと、地域住民により設立された協議会において、地域課題解決に向けた独自の取組が進められている。

グローバル化の進展や超高齢社会の到来、価値観が多様化する社会に対応するため、これまでの取組を活かし、誰もが地域社会を構成する一員として役割を担いあい、つながりあえる地域づくりに取り組み、「一人ひとりができる役割 もれない支援 行ったり来たり の思いやりのまち」の実現に向けてんでいく。

また、シュタットベルケ構想を進める本市において、自治体新電力会社が核となり、地域の多様な主体と連携し、自然エネルギーの創出やその利活用、設備の更新(省エネ化)を進めることで、地域における社会サービス機能の向上、安心安全な基盤づくりに取り組んでいく。

(環境)		KPI(任意記載)	
ゴール、 ターゲット番号			
 1, 1.4	指標: 自然エネルギー事業への参加者数	現在(2020年3月):	2030年:
 7, 7.2	指標: 自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流	現在(2016年): 年間212億円流出	2030年: 212億円の10%を還流
 11, 11.3	指標: 災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運用	現在(2020年2月): 3地域	2030年: 20地域
 13, 13.3	指標: 市域におけるCO ₂ 排出量	現在(2013年): 764千t-CO ₂	2030年: 516千t-CO ₂
 15, 15.2	指標: 市内産木材の利活用量	現在(2020年度): 20t/年	2030年度: 500t/年

湖南省では、全国に先駆けて市民共同発電所が稼働し、市民が地域に存在する自然エネルギーを共同で利用する先進的な取組を展開してきた。

自然エネルギーの活用をさらに広げていくためには、市民や事業者、行政などが一丸となって取り組む必要があり、これから湖南省がめざすべき姿や方向性、その実現に向けた道筋を示し、市民や事業者と共有することが重要であるため、地域資源である自然エネルギーの地域内循環の仕組みづくりに寄与することを目的として、湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プランを策定している。

地域に根ざした様々な主体が、地域固有の資源を最大限に活かしながら、地域経済に必要なエネルギーを地域の中から生み出し、地域の中で積極的に活用し、その利益を循環させることにより、地域の持続的発展につながる社会の構築をめざす。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

本市では、「地域資源である自然エネルギーは地域のものであり、その利益は地域内で循環させることにより、地域の支え合いに資するべきである」との考え方から、「湖南省地域自然エネルギー基本条例」を制定し、同条例の具現化を図るため、「湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」を策定し、地域の資源であるエネルギーを活用した取組を進めている。

エネルギーは私たちの生活に必要な不可欠なものであり、我が国の電気料金への支出は年間約 18 兆円にのぼり、この1割でも地域に還流されれば、地域での金融需要が喚起され、大きな地域経済好循環の実現のツールになり得るとされている。

本市においても、自治体新電力会社「こなんウルトラパワー」を官民連携で設立し、小売電気事業を始めとして、この利益を次の事業実施として福祉事業者等への事業支援や、公共施設の省エネ調査、保育園への省エネ型エアコン寄付、公共施設の設備更新(省エネ化)、太陽光発電事業を行っている。

自治体 SDGs の推進に資する取組を展開するにあたっては、こなんウルトラパワーが核となり、域外に流出していた資金を域内に還流させ、それらを原資として地域課題解決に資する事業へと展開、拡充させるとともに、湖南省版シュタットベルケ構想を地域外にも発信することにより 2030 年のあるべき姿を実現させていくことが重要であると考えている。

次の基本方針に基づき、SDGs の取組を進めていくこととする。

社会

地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進

地域新電力を核とした取組

4 質の高い教育をみんなに 7 気候変動に具体的な対策を 8 働きがいも 経済成長も 11 気候変動に具体的な対策を 17 海の持続可能な開発を推進しよう

湖南省版シュタットベルケ構想
～SDGs未来都市の実現～

経済

地域自然資源を活用したエネルギー・経済の循環による地域活性化の推進

環境

安全に暮らせる強靱で持続可能な脱炭素まちづくりの推進

① 地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進

(1) 地域資源を活かした農商工＋観光の推進

伝統野菜を使った「湖南ブランド」の農産品開発、障がい者や高齢者の農業分野での就労などを支援する農福連携、「みらい公園湖南」の有効活用を通じた農商工が連携・6次産業化を推進する。

また、産業ツーリズムやウェルネスツーリズムなどの地域資源を活用した新しい体験型観光の企画、運営や、関西圏をはじめ中部圏、北陸圏、首都圏などに向けた観光情報の発信、インバウンド対策のための無料Wi-Fiの導入促進などを検討する。

とくに農業分野では、消費者から安全・安心な農産物生産に対する信頼を高めるためのGAP認証取得支援体制や福祉団体と連携した農福連携の仕組みづくりの整備、スマート農業の推進、こなんウルトラパワー株式会社との連携によるソーラーシェアリングの普及拡大の検討を行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 8.5	指標: 農福連携の仕組みづくりと支援体制の整備	
	現在(2020年2月):	2022年:
 9, 9.4	指標: 市内観光入込客数	
	現在(2018年): 595,000人	2022年: 725,500人

(2) SDGsの視点に立った起業・第二創業支援

地域資源の「見える化」を推進するとともに、市民をはじめ市外からの起業家を受け入れる仕組みをつくり、SDGsの視点に立った社会課題解決型のイノベーションや女性の起業などを支援する体制の整備を図る。

また、人材育成に向けた研修会等を実施するとともに、大学や研究機関とのマッチングなど、地域の事業者が自然エネルギー等に関するビジネスに取り組む体制づくり等を支援する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 8.3	指標: 創業塾修了者数	
	現在(2019年度): 38人	2022年: 52人

(3) 地域資源を活用した自然エネルギー等の導入

地域固有の資源である自然エネルギーの活用と通じて、エネルギーの循環だけでなく、その利益の地域内循環やエネルギーの地産地消、農林工の産業振興や市民・事業者の交流を促進することにより地域活性化を推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12, 12. 2	指標: 自然エネルギーの自給率	
	現在(2020年3月): —	2022年: 電源構成比 20%
 15, 15. 2	指標: 市内産木材の利活用量	
	現在(2020年度): 20t/年	2022年度: 100t/年
 17, 17. 16	指標: 官民連携による ESG 投資	
	現在(2020年2月): 1.1 億円	2022年: 2.8 億円

② 地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進

(1) 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保

市の人口は 2005 年をピークに減少し、生産年齢人口が減少するとともに、流出人口が流入人口を上回り、市外に雇用や就学の一部を依存している状態となっている。このような中、市内の産業の衰退が懸念され、労働力の確保に加え、技術者や職人の高齢化に伴う技術、技能の継承といった課題を解決する必要がある。

市内の立地企業や中小企業者での就労機会の創出、人材育成による若者の地元定着を図るとともに、女性や高齢者、外国人材のリカレント教育やキャリアアップ教育の支援を行い、雇用を促進する。また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスといった職場環境の改善、障がい者雇用の推進を支援する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 8. 5	指標: ワークライフバランス推進登録法人	
	現在(2029年3月): 23 法人	2022年: 27 法人

(2) 市民・企業の SDGs に資する取組拡大

市内外での地域自然エネルギーを活用した取組について、学校教育や生涯学習など様々な場において周知を図り、市民や事業者が自分の周りに存在する自然エネルギーの価値や地域で取り組むことの意義に気付き、主体的な活動を促すことができるよう湖南市発の「SDGs×地域自然エネルギー教育」を推進する。

また、若者のまちづくりへの参画を促進するため、官学連携で「こなん政策アカデミー」を実施しており、その中で提案されたアイデア（健康寿命延伸プロジェクトや中学生アイデアキャンプ等）の事業化などに引き続き取り組んでいく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4, 4.7	指標: 自然エネルギーの導入や SDGs に配慮した活動を展開する企業数	
	現在(2020年3月):	2022年: 20社

(3) 地域の好循環を支える市民主体のまちづくりの推進

少子高齢化や核家族化により、子育て支援や高齢者の見守りなどが地域の役割として期待されているため、地域が多様な価値観を受け入れ、助け合いが当たり前となる時代にあった地域づくりを進める。

また、公益サービスの質の向上や持続性・効率性を高めるため、地域コミュニティの活性化や活動の支援、担い手の育成を推し進めるとともに、地域の自然エネルギーを生かした地域活性化に取り組む。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17, 17.17	指標: まちづくり協議会が主体となる協働事業数	
	現在(2019年): 53事業	2022年: 65事業

③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進

(1) 自立分散型のエネルギー確保

自然災害等が多発しており、災害時や非常時における安定したエネルギー供給に対するニーズが高まっている。

市内における自然エネルギー等の導入状況を把握するとともに、民間が導入している施設等について、災害時における活用に向けた協定等の検討の実施、防災拠点となる公共施設への自然エネルギー等の率先導入を推進する。

また、地域の区や自治会における自然エネルギー等の導入に向けた取組の支援を行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1, 1. 4	指標: 自然エネルギー事業への参加者数	
	現在(2020年3月):	2022年:
 11, 11. 3	指標: 災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運用	
	現在(2020年2月): 3地域	2022年: 5地域

(2) 地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入

積極的に先端技術の保有技術者や視察等の受け入れを行うとともに、(仮称)湖南ソーシャルイノベーション連携協議会を中心として、中小企業、農業や観光などの地域産業と連携し、雇用創出につながる自然エネルギー等の導入を支援する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9, 9. 4	指標: 市内観光入込客数	
	現在(2018年): 595,000人	2022年: 725,500人
 16, 16. 6	指標: (仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営	
	現在(2020年3月): —	2022年: 協議会参加企業数 10社

(3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化

中小企業者等の省エネ・節電やそれを通じたエネルギーコストの削減に資する BEMS 機器(建物のエネルギーの見える化機器)の導入に向けて、セミナーの開催等情報提供や機器導入の支援を行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 7. 2	指標:自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流	
	現在(2020年3月): 年間 212 億円流出	2022 年:
 12, 12. 2	指標:自然エネルギーの自給率	
	現在(2020年3月):	2022 年: 電源構成比 20%

(2)情報発信

(域内向け)

①「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」の設立

地域新電力を核とした SDGs未来都市の実現に向けて、こなんウルトラパワーを中心に、民・産・官・学・金との連携により「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」を設置し、取組を推進する。

②「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」のホームページの設置・更新

協議会の活動は、ホームページ等を作成し、情報更新を行いながら市内外に向け活動状況について発信する。

また、SNS 等の活用も検討し、より広範囲な情報発信をめざす。

③市民参加型の連続講座の開催

協議会は、定期的に市民参加型の連続講座を開催し、市民等を巻き込んだ SDGsの取組を推進する。

また、施策に対する市民等との円滑な合意形成をめざすとともに、市民等への SDGs普及啓発の機会とする。



市民連続講座

<p>④「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」によるシンポジウムの開催</p>
<p>協議会の活動を発信する場としてシンポジウムを開催し、SDGs の取組や活動を域内向けに情報発信を行う。</p> <p>また、民・産・官・学・金の連携を推進する中、ホームページの相互リンク等を積極的に促進し、情報発信効率を高める。</p>
<p>(域外向け (国内))</p>
<p>①「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」のホームページの設置・更新(再掲)</p>
<p>協議会の活動は、ホームページ等を作成し、情報更新を行いながら市内外に向け活動状況について発信する。</p> <p>また、SNS 等の活用も検討し、より広範囲な情報発信をめざす。</p>
<p>②「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」によるシンポジウムの開催(再掲)</p>
<p>協議会の活動を発信する場としてシンポジウムを開催し、SDGs の取組や活動を域内向けに情報発信を行う。</p> <p>また、民・産・官・学・金の連携を推進するなか、ホームページの相互リンク等を積極的に促進し、情報発信効率を高める。</p>
<p>③情報発信拠点「ここ滋賀」での情報発信</p>
<p>東京・日本橋に滋賀県が開設した情報発信拠点「ここ滋賀」において、市の取組や SDGs の重要性について、首都圏への積極的な発信を行う。</p>
<p>(海外向け)</p>
<p>①「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」のホームページの設置・更新(再掲)</p>
<p>協議会の活動は、ホームページ等を作成し、情報更新を行いながら市内外に向け活動状況について発信する。また、SNS 等の活用も検討し、より広範囲な情報発信をめざす。</p> <p>ホームページでは外国語による活動内容の紹介を行う。外国語については、英語だけではなく開発途上国においても参考となるように多言語の紹介とする。</p>
<p>②JICA 関西と連携した国際会議等での情報発信</p>
<p>JICA 関西を通じて、国際会議等の場におけるパネル展示等による情報発信を滋賀県と連携しながら取り組むこととする。</p>
<p>③アメリカ合衆国ミシガン州セントジョンズ市との交流</p>
<p>平成7年度より、アメリカ合衆国ミシガン州セントジョンズ市との文化交流を行っている。</p>

SDGs の取組においても、文化交流と合わせた情報発信を行う。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

シュタットベルケの考え方は、地域の自然エネルギーを生かした電力事業を始めとする公益事業、公共施設を活用した社会サービス、地域の高齢者健康支援・見守りサービス、地域の交通維持や商店街の活性化など地域課題を住民の協力で解決する取組である。

各地域においても有効であると思われる課題解決法であり、全国の自治体への普及展開することが可能である。

また、本市においては発達支援システムの取組、農福連携や林福連携の取組を行っており、これらの取組を他地域で行うことは、福祉サービスの対象者等への有効な取組となると考えている。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

事業の効果などを検証したうえで、本市と同じ特性や危機感・規模感を持つ地方公共団体に普及展開する。

当市においては、自然エネルギーを活用した取組、地域新電力事業による展開、発達支援システムにおいては、既に多くの行政視察等を受け入れている。

連携協議会の発信に対しても、近隣自治体等から問い合わせ等あれば積極的に連携を求め、取組の面的拡大に努める。



当市への視察の様子

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

2020年度に計画期間を終えるものから、順次SDGsを盛り込んだ計画への改訂を行う。市の最上位計画である総合計画の改訂に伴い、具現化のための事業を位置付け、実行していくため、SDGsの視点を反映した計画とし推進する。

1. 湖南省総合計画

第二次湖南省総合計画(平成28年度～平成37年度)を平成28年4月に策定している。計画年度終了後、新たな計画には、SDGsを盛り込んだ各目標設定と、関連したKPIを設定する等全面的にSDGを盛り込み、改訂を行うこととする。

2. 湖南省総合戦略

きらめき・ときめき・元気創生総合戦略を平成27年10月に策定している。対象期間は、平成27年度～平成31年度であり、本年度最終年度であるが、総合計画の後期策定に合わせ、対象期間の1年延長を行うこととしている。対象期間終了後、新たな計画には新たな計画には、SDGsを盛り込んだ各目標設定と、関連したKPIを設定する等全面的にSDGsを盛り込み、改訂を行うこととする。

3. 湖南省環境基本計画

第二次湖南省環境基本計画を令和元年10月に策定している。計画の期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間としている。

「野洲川の清流 山々の景色歴史が育むうつくし湖南」とし、5つの目標を設定している。市民や事業者に環境配慮指針を定め、SDGsを盛り込んだ取り組みやすい計画としている。

4. 湖南省産業ビジョン

産業振興のビジョンを示し、振興施策を計画的に推進するため「湖南省産業振興ビジョン」を令和2年度に策定予定である。

同ビジョンを推進していくうえで、持続可能な開発目標(SDGs)を参考とすべき目標と位置付けて、検討をしている。

5. 湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン

湖南省地域自然エネルギー基本条例を制定、同条例の具現化を図るため、「湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」を策定している。本年度最終年度であることから、現在同プランを地域循環共生圏の創造～SDGs未来都市の実現に向けて～と改訂を行っており、基本方針、事業プロジェクトにSDGsの目標を位置付け、SDGsを意識した取組を進めることとしている。

(2) 行政体内部の執行体制

湖南省SDGs未来都市推進本部



17の目標、169のターゲットに沿った目標の達成に向けて、庁内において推進本部を設置、各部の部長級職員を本部員とし、具体的な事業を行う関係課が参画するプロジェクトチームで実施する。

総合計画や総合戦略等各種計画の中に取り組を明記し、市民や市民団体、各種団体、経済団体等と共有し、推進することとする。

毎年の進捗状況を踏まえ、適宜見直しを行いながら、PDCAサイクルにより進行管理を行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 市民団体との連携

本市では、地域まちづくり協議会条例を制定し、7つの地域において協議会を設立し、地域課題解決に向けた取組を展開している。また、地域自然エネルギーの分野では、一般社団法人

人コナン市民共同発電プロジェクトや福祉事業者等で組織するこなんイモ・夢づくり協議会、こにゃん木の駅プロジェクトなど、様々な市民が中心となり、SDGsを意識した積極的な取組が展開されている。

SDGs未来都市の実現に向けては、本市に根付いた協議会や市民活動団体との連携を強化し、引き続き活動を支援することで、市民が主体となった取組を推進する。

(2) 企業との連携

湖南省商工会や湖南工業団地協会、湖南省工業会、湖南省観光協会、地元金融機関等と連携を図り、各事業者が持つ技術力やノウハウを活かした製品開発や技術開発の取組を推進する。

また、SDGsに積極的に取り組む企業も存在することから、(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会への参画、協議会での事例紹介を実施しながら、SDGsに取組む企業を増加していく。

(3) 研究機関との連携

滋賀大学、滋賀県立大学、立命館大学など、県内の大学と連携を図り、地域課題の解決に取り組むとともに、学生の地域への参画を促し、若い力を取り込みながら地域の活性化をめざす。



■ 産・官・学・金の連携体制

- 湖南省の「官」としての、地域活性化など地域貢献。
- こなんウルトラパワーならびに関係企業による「産」としての事業ノウハウの活用や事業展開。また、各企業の再エネ導入や脱炭素の取組目標設定、実現に向けての協議会支援。
- 各主体の知見・ノウハウ等を生かし、地域のニーズや課題解決につなげ、持続可能な事業展開をめざす。

2. 国内の自治体

自治体新電力に取り組む自治体や日本シュタットベルケネットワークに参画する自治体等との情報や課題の共有等を通じ、多様な分野での連携を深める。

3. 海外の主体

(1) ジェトロ滋賀

地元の中小企業者の海外事業展開を支援するため、「ジェトロ滋賀」の積極的活用の促進、海外事業展開のためのビジネスマッチング機会の提供などを行う。

(2) アメリカ・ミシガン州および中国・湖南省

アメリカ・ミシガン州および中国・湖南省において、滋賀県と連携しながら国際経済久留生促進等について、連携を深める。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○自治体新電力会社「こなんウルトラパワー」による支援強化

収益事業をベースとし、これまで培ってきたノウハウ等を活用した、地域のステークホルダーに対するエネルギー事業（再エネ・省エネの取組）、経営改善、官民連携などの相談・支援に関する体制・メニューの強化

○GAP認証取得支援体制

安心安全な農産物の国際基準であるアメリカの GLOBAL. G. A. P. 認証が取得可能な支援体制の構築

○工業技術総合センターの活用による国際競争力の強化支援

電子・機械・有機無機材料・食品・デザイン・窯業など広範な分野の研究開発用機器の開放拠点施設である滋賀県工業技術総合センターを活用し、総合的な産業支援による事業者の支援等を行い、市内事業者の国際競争力の強化支援実施

○（仮称）こなんソーシャルイノベーション連携協議会

こなんソーシャルイノベーションにおけるSDGsに資する取組等を行う事業者について認証による情報発信等の実施

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」によるシュタットベルケ構想の実現

(課題・目標設定)

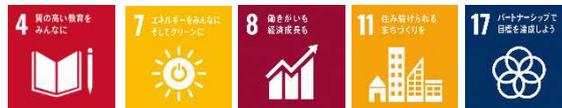
ゴール 4、ターゲット 4.7

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.5

ゴール 11、ターゲット 11.3

ゴール 17、ターゲット 17.17



(取組概要)

○市民・事業者身近なエネルギーについて、地域資源を活用した自然エネルギーの地産地消を見える化することで、地域自然エネルギーに対する理解の醸成を図るとともに、地域自然エネルギーの導入促進につなげ、脱炭素社会の構築に寄与する。

(ゴール4、7)

○木質バイオマスやイモエネルギーなど地域に根差した取組において、福祉団体や学校との連携を図り、障がい者の雇用の創出や子どもへの環境教育の推進を図る。

(ゴール4、8)

○こなんウルトラパワーが核となり、公共サービスの維持や災害時のエネルギー供給の安全性を高め、安心して暮らせるまちづくりを進める。

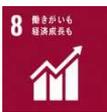
(ゴール11)

○市外からも本市の取組に関わることでできる仕組みを構築することで関係人口の増加を図るとともに、協議会の設立により、市内の団体、事業者との連携を推進することでSDGs達成に向けた取組を強化する。

(ゴール17)

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 7. 2	指標：自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流	
	現在(2020年3月): 年間 212 億円流出	2022 年: 212 億円の 2%
 8, 8. 4	指標：みらい公園湖南(ここぴあ)の年間販売額	
	現在(2018年度): 162 百万円	2022 年度: 206 百万円

①-1 地域新電力会社「こなんウルトラパワー」による域内経済循環の構築

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」を核として、地域資源を活用した自然エネルギーの導入促進及び域内循環を高め、地域経済の活性化に資する取組を展開する。

①-2 みらい公園湖南を核とした新たな価値の創造

近畿と中部、そして北陸をつなぐ広域交流都市の強みを活かし、みらい公園湖南を拠点に、地元農産物の生産・需要拡大、工場や研究農場とも連携した6次産業化、農産品の販路拡大や工業製品・技術などの域外波及(1次産業・2次産業・3次産業の融合と未来の創造)を創出する。

①-3 「湖南ブランド」づくりによる新たな地域活性化プロジェクト

本市が有する恵まれた自然環境や社会環境、産業環境などの地域資源を活用した農林産品や工業製品、観光イベントなどを「湖南ブランド」として認定することにより、他にない付加価値を与え、知名度やイメージを高め、域外から人やモノ、資本、情報などを呼び込むという好循環を生み出し、持続的な地域経済の活性化を図る。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 15,000 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4.7	指標: 自然エネルギーに関する取組に参加する人数	
	現在(2019年度): 1,500人	2022年: 3,000人
 11, 11.3	指標: 災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運用	
	現在(2020年2月): 3地域	2022年: 5地域

①-1 農福・林福連携によるまちづくり

市内の立地企業や中小企業者での就労機会の創出、人材育成による若者の地元定着を図るとともに、女性や高齢者、外国人材のリカレント教育やキャリアアップ教育の支援を行い、雇用を促進する。また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスといった職場環境の改善、障がい者雇用の推進を支援する。

①-2 地域マイクログリッド構築プロジェクト

限られた区域内において独立して電力供給や熱供給を行うことのできるマイクログリッド街区の導入を図ることで、発電と消費地が近い地産地消であることから送電ロスが少なく、災害等により外部からのエネルギー供給が途絶えても、区域内では影響なくエネルギーを使用できる、災害に強いまちづくりを展開する。

また、太陽光発電の余剰電力を上手く活用し、市内の電気自動車や蓄電池に充電する仕組みなどについても検討を行う。

②-3 地域まちづくり協議会における活動の促進

各種のまちづくり活動の横のつながりを強化し、効果最大化を図るため、多様な活動団体の協働、相互の連携を促進するとともに、地域の文化やまちを受け継いでいく次の世代の確実な定着を図るため、まちづくり活動への若者の参画を促進する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 15,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 13.3	指標:CO ₂ 排出量	
	現在(2013年): 764千t-CO ₂	2025年: 560千t-CO ₂

③-1 小規模分散型市民共同発電プロジェクト

本市では、全国に先駆けて市民共同発電事業に取り組んできており、配当を地域商品券で支払うことにより、地域の活性化に資する仕組みを構築している。今後もこれらの取組を継続させ、地域の経済循環に資する取組を展開する。

③-2 家庭用太陽光発電買取プロジェクト

10kW未満の太陽光発電について、FITによる買取期間の満了(卒FIT)時期を迎えていることから、市内の卒FIT太陽光発電について、こなんウルトラパワーが受け皿となり、買い取った電力を地域内の需要家に供給することによるエネルギーの地産地消を進める。

卒FIT電力の買取については、地域の特産品により支払う「ふるさと納税」サービスと組み合わせるなど、地域活性化に寄与する取組を展開する。

③-3 自家消費型太陽光発電プロジェクト

PPA「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」モデルの展開により、市内の事業者の空きスペース(屋根や空き地等)に太陽光発電設備を設置し、発電された電力をそのまま需要家に供給しつつ余剰電力は買い取り、市内の他の需要家に供給することにより、更なるエネルギーの地産地消を進める。

③-4 イモエネルギー活用プロジェクト

市内の遊休地等を活用して、障がい者や子ども達と連携した栽培を、こなんイモ・夢づくり協議会が中心となって進め、芋製品の開発など6次産業化への展開を図るとともに、副産物として発生する蔓や葉、規格外品を発酵することにより発生するメタンガスを活用した発電・熱利用の検討を進める。

③-5 木質バイオマス活用プロジェクト

こにゃん木の駅プロジェクト準備委員会と障がい者との連携により、木質バイオマス燃料の安定した供給を図りながら、供給量に応じた設備を福祉施設や公共施設等に導入する。

③-6 公共施設の脱炭素化プロジェクト

エネルギーを主眼に置いた効率的な公共施設の維持管理について検討を行うとともに、公共サービスを維持しながらコストの縮減と脱炭素化を両立すべく、指定管理者と連携しながらより良い公共施設運営に取り組む。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:105,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」を核としたシュタットベルケ構想の推進

(取組概要)※150文字

地域新電力会社こなんウルトラパワーを核として、小売電気事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面から地域課題の解決に取り組む。

身近なエネルギーを通じて地域資源の価値の見える化、地域自然エネルギー教育を推進することで、誰もが参画することのできる持続可能なまちづくりを展開する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:44,250千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

地域の自然エネルギーの域内循環を生み出す受け皿として、地域新電力会社こなんウルトラパワーが機能することで、地域で生み出された価値が地域に再投資できる原資となり、地域課題に対応した公益サービス事業の展開が期待できる(社会面)。

また、一般家庭や企業への電力の供給を拡大するとともに、卒FIT電源や自家消費型太陽光発電事業を拡大することで、地域におけるエネルギーの地産地消につながり、環境負荷の少ない効率的なエネルギーマネジメントを行うことが可能となる。(環境面)

さらに、生活に身近なエネルギーを通じて、地域資源の地産地消の見える化を行うことで、市民や企業の持続可能なまちづくりへの意識が高まり、自然エネルギー事業への参画やSDGsに配慮した経済活動が活発化し、経済の好循環を生み出すことが可能となる。

(経済面)

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: こなんウルトラパワーの市内への電力供給量	
現在(2018年): 4,297MWh	2022年: 6,000MWh

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」が核となり、電力小売り事業に取り組むことで、経済面において地域で生産されたエネルギーを市内で消費する地産地消の取組が促進され、環境面において域内における自然エネルギーの利用が拡大し、環境負荷の低減が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: SDGsに取り組む企業数	
現在(〇年〇月):	2022年: 25 事業者

地域新電力「こなんウルトラパワー」が核となり、環境面で市民団体や市内企業と連携した取り組みを展開することで、経済面で市内の事業者におけるSDGsに対する理解促進が加速化され、SDGsを意識した企業経営を行う事業者の増加が期待される。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 地域自然エネルギーに関する関係人口の増加	
現在(2018年度):	2022年: 3,000人

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」が卒FIT買取にあたり、ふるさと納税と連携した制度を構築することで、経済面において市民はもとより湖南にゆかりのある市外の方も参画することができ、社会面において湖南市の活性化に寄与する関係人口の増加といっ

た相乗効果が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運営	
現在(2020年2月): 3地域	2022年: 5地域

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」は、市内2ヶ所において、ガスコージェネレーションによる分散型エネルギーの導入事業の検討を進めており、この事業を核にして社会面の地域マイクログリッド街区構築プロジェクトが推進され、経済面において災害時にも強い産業都市の形成が期待される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 卒 FIT 電源の獲得	
現在(2020年2月): 0世帯	2022年: 100世帯

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」の取組の見える化、地域自然エネルギー教育の推進を図ることで、社会面において、市民や企業が地域資源との関わりを改めて見つめ直す機会が創出され、環境面において市民の地域自然エネルギーに関する意識が醸成され、卒 FIT 電源の獲得拡大が期待される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 障がい者の雇用の創出	
現在(〇年〇月): 〇〇〇〇	2022年: 〇〇〇〇

地域新電力会社「こなんウルトラパワー」が農地におけるソーラーシェアリング、熱供給事業を手掛けることで、環境面におけるイモエネルギー利用プロジェクト、木質バイオマス

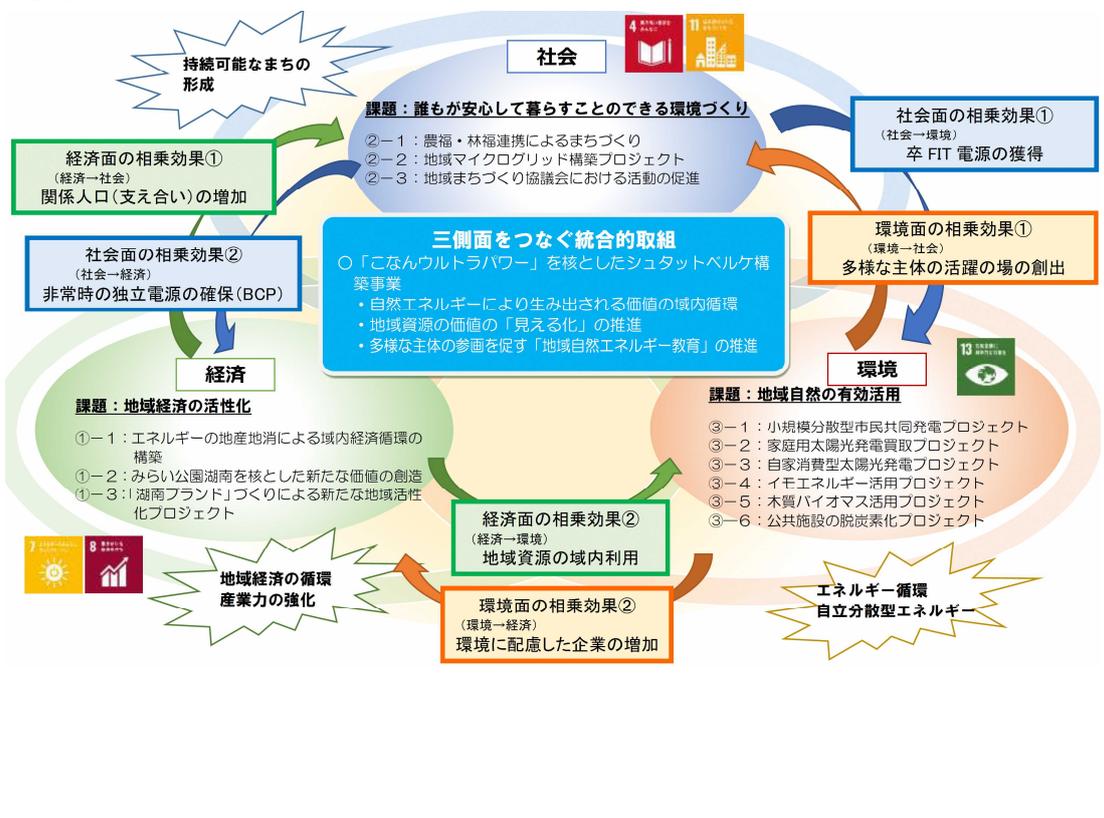
利用プロジェクトが促進され、社会面において子どもや女性、障がい者が参画する機会の創出につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
こなんウルトラパワー	市内における小売電気事業の展開、卒 FIT 電源買取、屋根借り太陽光発電事業の実施、多角的な事業展開による市内産業基盤の強化
市民	卒 FIT 電源提供 市民連続講座等への参画
事業者	自家消費型太陽光発電事業への参画
地域金融機関	グリーンボンド等の ESG 投資
指定管理事業者	公共施設の脱炭素化プロジェクトへの参画
大学	事業実施アドバイス

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

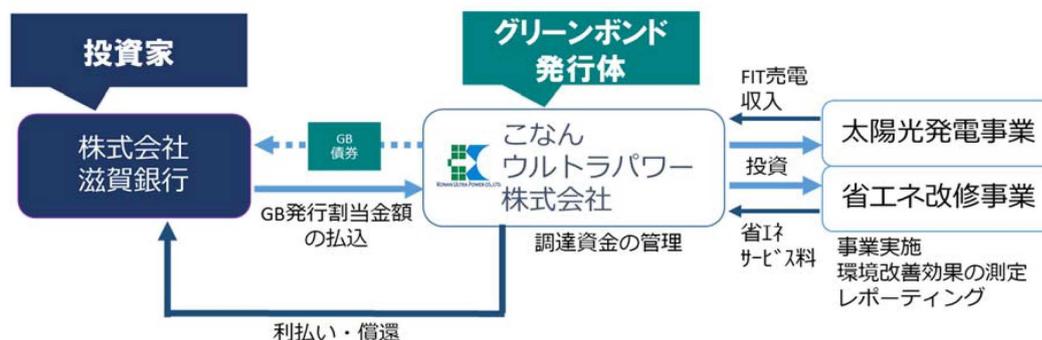


- このモデル事業は、湖南省地域自然エネルギー基本条例の理念でもある「地域資源から生み出された自然エネルギーは地域のもの」という考え方の下に、地域新電力会社を核としたシュタットベルケ構想として、自然エネルギーで生み出された利益(価値)を活用し、地域課題の解決、公的サービスの向上を図る事業を展開するスキームである。
- FIT制度により、自然エネルギーの導入は飛躍的に進んだが、制度面で以下の課題があげられる。
 - ・地域のものである自然エネルギーによる価値が地域内で循環していない(地域外に流出している)。
 - ・地産地消(オンサイト利用分)についての評価がされていない(距離減価、時間減価の評価システムが構築されていない)。
 - ・買取期間が規模(10kWが基準)によって分けられており、公平性が担保されていない。
- 湖南省では、こなんウルトラパワーによる小売電気事業を核として、これらの課題解決に資する制度の実証を展開するとともに、距離減価、時間減価の考え方も組み込んだ地域内利用促進に資する地域循環共生圏の創出方法を検討する。例えば、検討事項としては、地域循環共生圏税(地域資源利活用税)の導入、地域活用電源の創出・確保などがあげられる。

(将来的な自走に向けた取組)

こなんウルトラパワーの収益を活用するとともに、グリーンボンド等の ESG 投資を活用した資金調達により、財源を確保する。

こなんウルトラパワーでは、2018 年度に自治体新電力会社として初めてとなる「こなんウルトラパワーグリーンボンド1号」(発行額 1.1 億円)を調達し、湖南省内の物流センター 2 件の屋根置き型太陽光発電事業(273kW、266kW)および市内の学校施設 4 校の LED 化事業を展開している。



(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 170,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	5,000	5,000	20,000	19,250	49,250
2021年度	5,000	5,000	30,000	20,000	60,000
2022年度	5,000	5,000	55,000	5,000	70,000
計	15,000	15,000	105,000	44,250	179,250

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

こなんウルトラパワーの収益を活用するとともに、グリーンボンド等を活用し、年間50,000千円程度の資金調達を図る。



こなんウルトラパワーによる省エネ大賞受賞・グリーンボンド1号記者発表

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	こなんウルトラパワーを核としたシュタットベルケ構築事業	こなんソーシャルイノベーション事業計画の策定 (~8月) こなんソーシャルイノベーション概要説明 協議会設立 (~10月) 制度の検討 (~1月)	こなんソーシャルイノベーション協議会の会員拡充 協議会開催	協議会開催
経済	①-1 地域新電力会社「こなんウルトラパワー」による域内経済循環の構築	こなんウルトラパワー戦略会議(月1回)開催 こなんウルトラパワー経営会議(月1回)開催 会議内容: 経営協議・事業運営進捗確認・新規事業検討・調整	戦略会議(月1回)開催 経営会議(月1回)開催 域内経済純化事業実施運用	
経済	①-2 みらい公園湖南を核とした新たな価値の創造	事業計画の策定 (~9月) 事業者募集 (~11月) 農業塾企画・準備 (~1月) イベントの実施 (~3月)	地域農業者と連携した取組推進	
経済	①-3 「湖南ブランド」づくりによる新たな地域活性化プロジェクト	ブランド検討調査 (~12月) 農産物イベント実施 (10~11月)	湖南ブランド産品試験運用	湖南ブランド産品本格運用及び検証
社会	②-1 農福・林福連携事業	こなんウルトラパワーによる事業コーディネート支援 農福・林福連携バイオマス・ソーラーシェアリング事業の実証	こなんウルトラパワーによる事業コーディネート支援	
社会	②-2 地域マイクログリッド構築プロジェクト	公共施設等調査 創蓄省エネ事業計画立案 創蓄省エネ設備導入	施設調査・事業計画立案・設備導入	

社会	②-3 地域まちづくり協議会 における自主事業の展 開			
環境	③-1 小規模分散型市民共 同発電プロジェクト			
環境	③-2 家庭用太陽光発電買 取プロジェクト			
環境	③-3 自家消費型太陽光発 電プロジェクト			
環境	③-4 イモエネルギー活用プ ロジェクト			
環境	③-5 木質バイオマス活用プ ロジェクト			
環境	③-6 公共施設の脱炭素化プ ロジェクト			

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: さりげない支え合いによるまちづくり～SDGs未来都市の実現～

提案者名: 滋賀県湖南市

全体計画の概要:

障がい者福祉や地域自然エネルギー分野において先駆的に取り組んできた本市において、地域新電力会社を核として、小売電気事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面からの取組を深化させることで、さりげない支え合いによるまちづくりを展開、誰一人取り残さないSDGs未来都市を実現する

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	古くから伊勢参宮街道として栄え、歴史文化・自然遺産に恵まれた都市。今後の少子高齢化や人口減少に備え、地域のポテンシャルを活かし、地域経済循環の推進、多様な地域住民・企業との連携、エネルギーと福祉・産業をつなぐまちづくりが必要。	～地域新電力会社こなんウルトラパワーを核としたSDGs未来都市の実現～ ○産業が強化された活力あるまち ○地域が主体となった持続可能なまち ○安心して暮らせる基盤の整ったまち ○観光と交流による活性化されたまち		
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		経済 : 地域資源を最大限に活かした産業振興に取り組み地域内経済循環の向上	社会 : 一人ひとりができる役割 もれない支援 行ったり来たりの思いやりのまちの実現	環境 : 地域に根差した主体による地域自然エネルギーの地域内循環の仕組みづくり
				

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	地域新電力会社「こなんウルトラパワー」が核となり、域外に流出していたエネルギー資金を域内に還流させ、それらを原資とした公益サービスや地域課題解決に資する事業を地域内で展開・拡充する。 この湖南市版シュタットベルケ構想を地域外にも発信することで2030年のあるべき姿を実現させていく。	○「(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会」を中心に、HP やシンポジウムにより情報発信 ○市民や事業者を対象に参加型の連続講座を実施 ○情報発信拠点「ここ滋賀」による首都圏での発信 ○JICA 関西や文化交流都市と連携し海外での情報発信	○シュタットベルケの考え方や発達支援システム、農福・林福連携の取組は、他地域においても有効と思われる課題解決法である。 ○事業の効果などを検証したうえで、本市と同じ特性や危機感・規模感を持つ地方公共団体に普及展開する。(既に多くの行政視察等を受入)

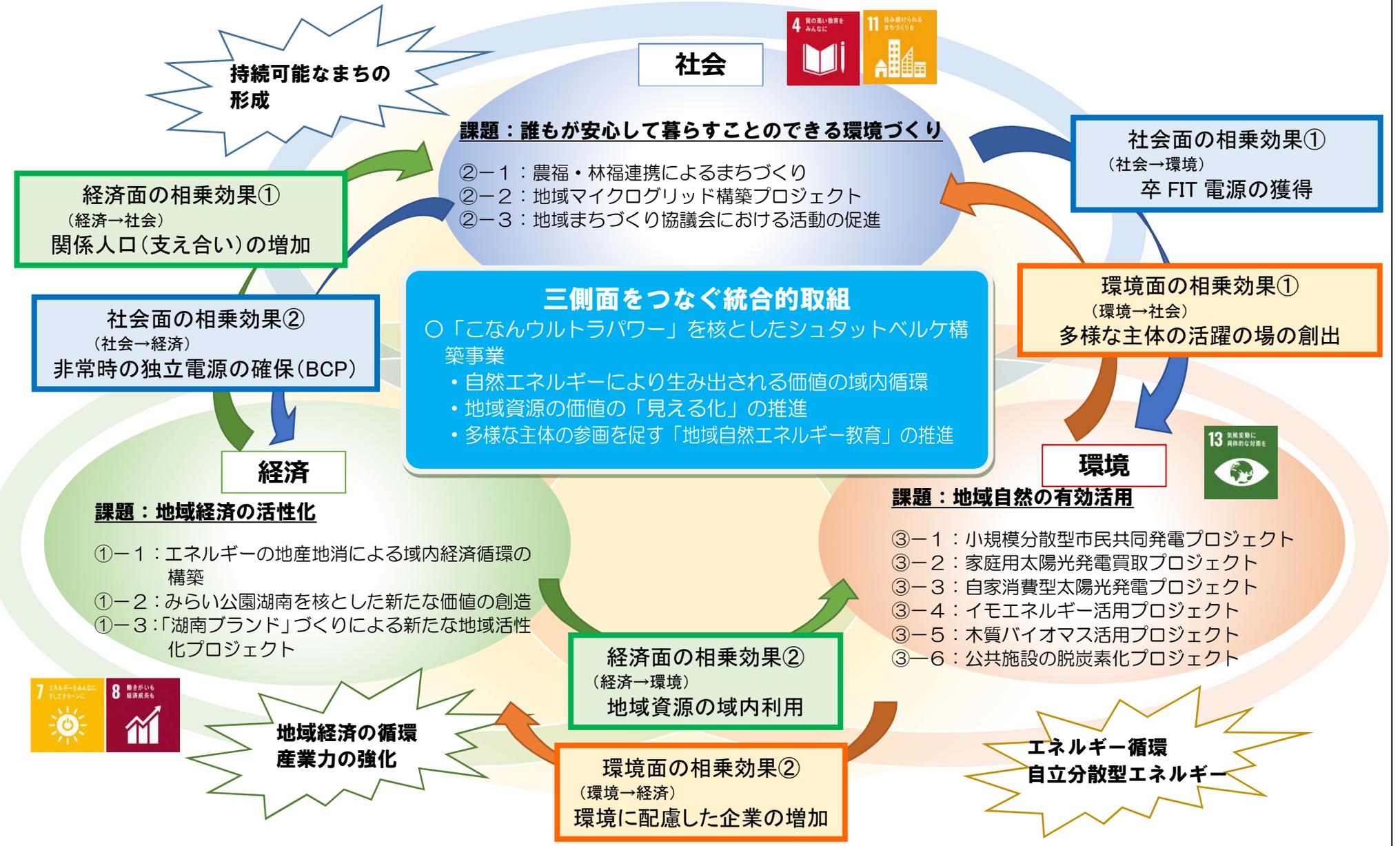
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	○総合計画・総合戦略については、現計画の期間満了後、SDGsを全面的に盛り込み改定する。 ○環境基本計画はSDGsを盛り込み、市民・事業者の環境配慮指針を示し、取り組みやすさに配慮 ○産業ビジョン、地域自然エネルギー地域活性化戦略プランはSDGsを盛り込み改定中。	○庁内に推進本部を設置、部長級職員を本部員とし、具体的事業を行う関係課が参画するプロジェクトチームで実施 ○各種計画に取組を明記し、市民や市民団体、各種団体、経済団体等と共有して、取組を推進 ○PDCAサイクルにより進行管理	○本市に根付いた協議会や市民活動団体との連携を強化し、市民が主体となった取組を推進 ○市内事業者が持つ技術力やノウハウを活かした製品開発や技術開発、県内の大学と連携を図り、若い力を取り込みながら取組を推進 ○国内の他自治体や海外の主体とも連携して推進
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		○自治体新電力会社「こなんウルトラパワー」による支援強化 ○GAP認証取得支援体制 ○工業技術総合センターの活用による国際競争力の強化支援 ○(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会における普及展開	

事業名：地域新電力会社「こなんウルトラパワー」を核としたシュタットベルケ構築事業

提案者名：滋賀県湖南市

取組内容の概要：

地域新電力会社こなんウルトラパワーを核として、小売電気事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面から地域課題の解決に取り組む。身近なエネルギーを通じて地域資源の価値の見える化、地域自然エネルギー教育を推進することで、誰もが参画することのできる持続可能なまちづくりを展開する。



湖南省における自然エネルギーを活用した 取組について

～市民共同発電所、こなんウルトラパワーを核にした地域自然エネルギー
の地域循環政策の推進～



滋賀県湖南省総合政策部
地域創生推進課
地域エネルギー室

湖南市の概要

湖南市

東西:9.7km 南北:12.3km
行政面積:70.40km²

位置と地勢

湖南市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から100km 圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあります。

南端に阿星山系を、北端に岩根山系を望み、これらの丘陵地に囲まれて、地域の中央を野洲川が流れています。

野洲川付近一帯に平野が開け、水と緑に囲まれた自然環境に恵まれた地域です。総面積は70.40km²で、地形は、平地、丘陵、山林に分かれ、山林が土地全体の51.9%を占めています。



湖南工業団地



人口

54,998人
(平成31年4月現在)
23,677世帯

歴史

古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として栄え、江戸時代には東海道五十三次の51番目の石部宿が置かれ、街道を中心とした産業や文化が栄えました

合併

平成16年10月1日
旧石部町と甲西町の2町が市町村合併

施策

- 発達段階に応じた障がいへの切れ目のない支援
- 地域で子どもを包み込む学校
- 異なる文化も共生できるあたたかい社会
- 市民主導のまちづくり協議会
- 地域自然エネルギーによる地域振興
- 笑いによる心のインフラ再構築

【2013年】湖南省の地域経済循環図

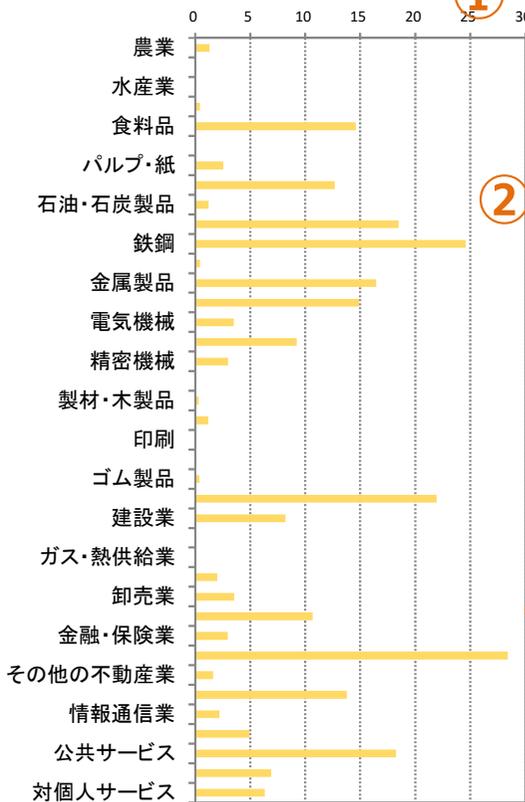
湖南省総生産(／総所得／総支出)2,576億円【2013年】

フローの経済循環

生産

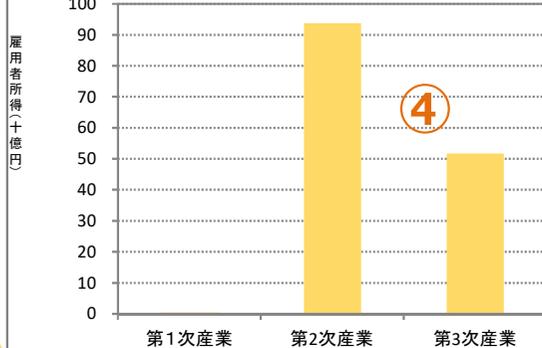
産業別付加価値額

付加価値額(十億円) ①

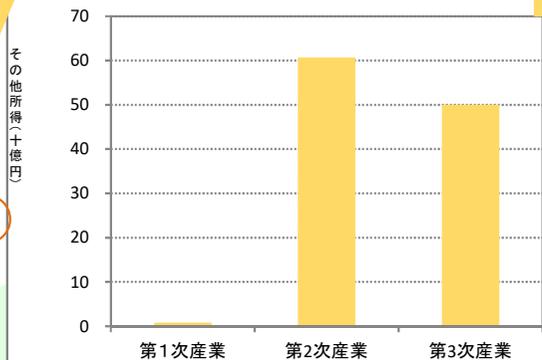


分配

雇用者所得(1,460億円)



その他所得(1,116億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

支出

域際収支(十億円)

消費

1,346
億円

域際収支

779

移輸出

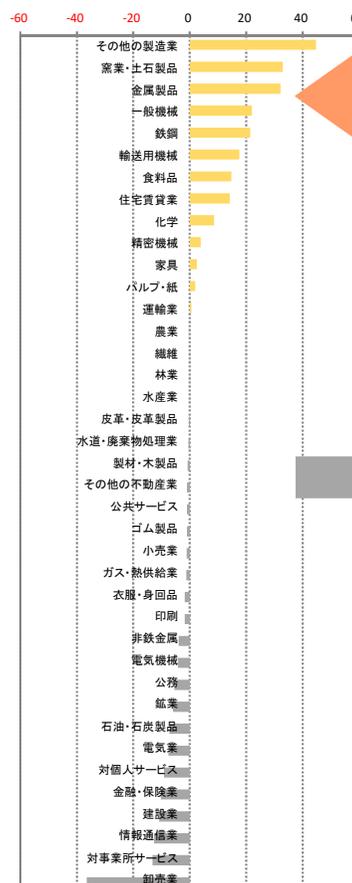
3,640

移輸入

2,861

投資

451
億円



地域外

⑥
民間消費の流出：
約616億円
(消費の約45.8%)

⑤
所得の獲得：
その他の製造業、窯業・土石製品、
金属製品、一般機械、鉄鋼、輸送
用機械、食料品、住宅賃貸業、化
学、精密機械、

⑧ ⑩
エネルギー代金の流出：
約213億円 (GRPの約8.3%)
石炭・原油・天然ガス：約51億円
石油・石炭製品：約73億円
電気：約75億円
ガス・熱供給：約13億円

⑨
注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベ
ースでは鉱業部門に含まれる。

⑦
民間投資の流入：
約70億円
(投資の約15.6%)

自然資本(環境)

人的資本

人工資本

社会関係資本

地域資源ストック：フローを支える基盤

金融機関等

注) 消費 = 民間消費 + 一般政府消費、投資 = 総固定資本形成 (公的・民間) + 在庫純増 (公的・民間)

はじめての**市民共同**発電所～出資もパネル設置も自分たちで～

東日本大震災を経て、エネルギー問題への関心が高まっているが、湖南省では1997年に障がいを持つ者とそうでない者が一緒に働く“なんてん共働サービス”という会社の屋根の上に、全国でも初となる、事業性をもった市民共同発電所が稼働した。

てんとうむし1号

設備費用 4,000,000円
出資金額 3,600,000円
出資金単価 200,000円/口
出資口数 17口
出資者数 13人+3グループ
補助金 なし
設備容量 4.35kW
分配年額 4,000円

てんとうむし2号

設備費用 4,140,000円
出資金額 3,600,000円
出資金単価 100,000円/口
出資口数 36口
出資者数 15人
補助金 なし
設備容量 5.4kW



てんとうむし1号

地球温暖化防
止



太陽光を利用
した市民共同
発電所設置



固定価格での
全量買い取り
の運動

市民共同発電所全国へ拡がり

全国の市民・地域共同発電所の動向全国調査を実施。
2017年の調査では、1000基以上の発電所が設置されている
ことが分かっている(2017年1月時点)。
気候ネットワークHPより

- 2011年3月の福島原発事故により、原子力発電に依存しないエネルギー政策が求められています。2012年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度も始まり、各地で**市民を主体にした再生可能エネルギーの利用**が進み始めています。地域の自立や経済の活性化のために、再生可能エネルギーを活かした地域・まちづくりの取組も広がっています。

市民・地域共同発電所全国フォーラム2013より



- 原発も温暖化もない未来のためには、市民・地域が主導して再生可能エネルギーへの大転換を進め、経済的にも社会的にも持続可能な地域社会を創り出していくことが求められます。そのために**自然エネルギーを、地域でどのように活用していけるのか**。全国の先進事例を共有、検討し、参加者間のネットワークの構築や交流を進めます。

市民・地域共同発電所全国フォーラム2015より

あるものさがし あるもの活かし

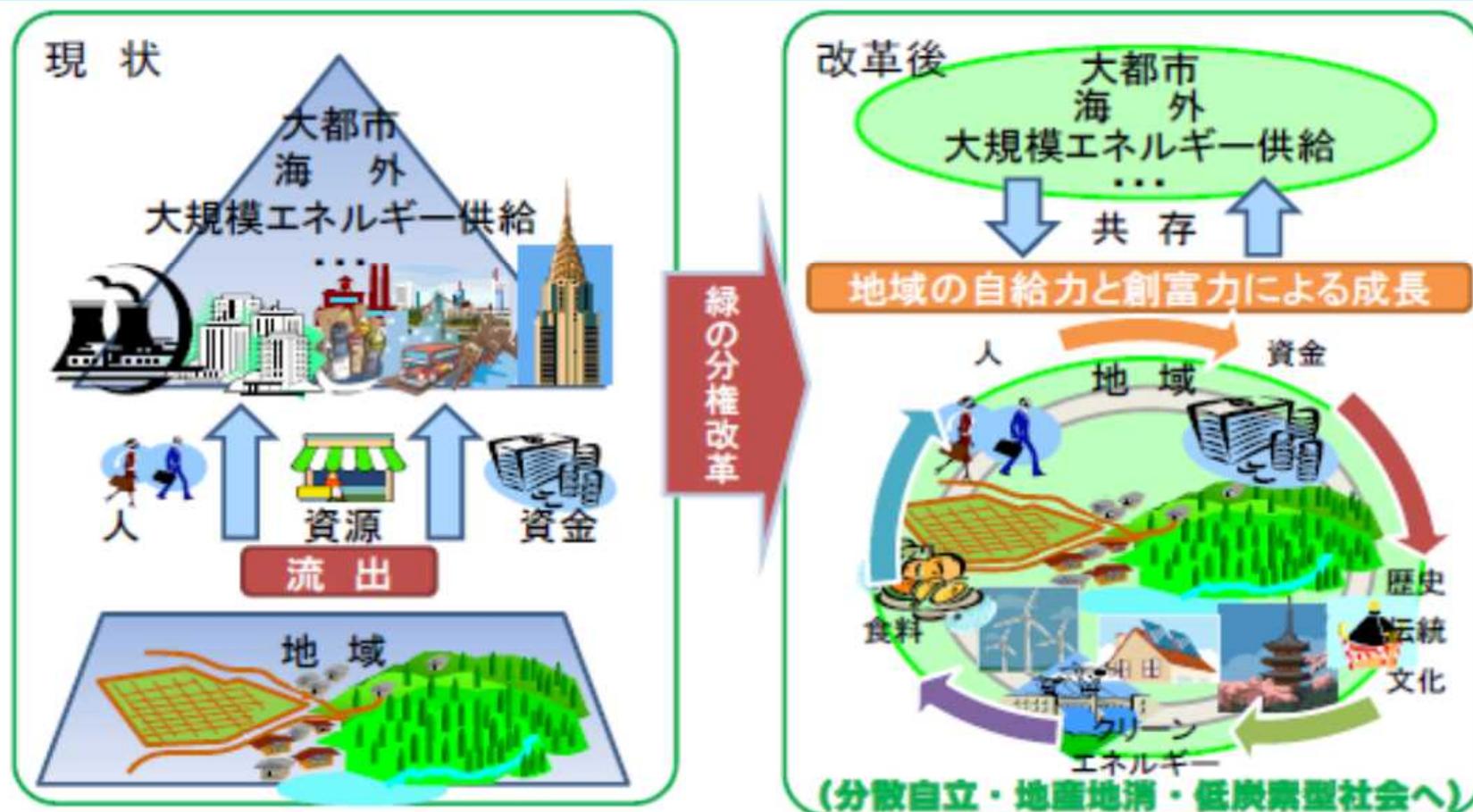
地域資源を活かした取り組み スタート

総務省 緑の分権改革

～緑の分権改革調査事業への提案～

緑の分権改革とは

○ 緑の分権改革とは、それぞれの地域が、森・里・海とそれにはぐくまれるきれいな水などの豊かな資源とそれにより生み出される食料やエネルギー、あるいは歴史文化資産の価値等を把握し、最大限活用する仕組みを創り上げていくことによって、地域の活性化、「絆」の再生を図り、「地域から人材、資金、資源が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を実現しようとするもの。



湖南省緑の分権改革

～地域のあるものさがし、あるもの活かし～

平成9(1997)年に、全国初の
市民共同発電所を設置

環境にお
ける先駆
的な取り組
み

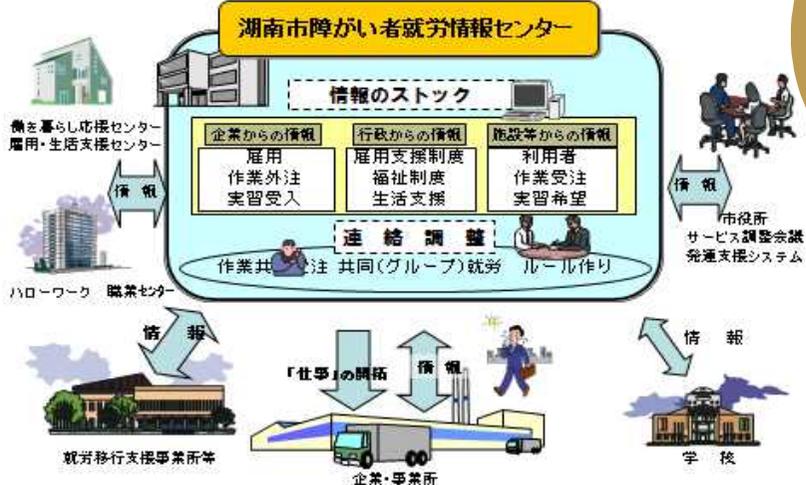
福祉を軸とし
た地域自
立・循環シス
テムの構築

障がい福
祉における
先駆的な
取り組み

発達障害者支援法のモデルと
なった発達支援システム



<湖南省障がい者就労情報センターの機能>
障がい者就労情報コーディネーターの役割



湖南省緑の分権改革モデル～地域にある資源を地域内で循環させる～

- 新しい**経済エネルギー政策**のモデルづくり
- 地域自然エネルギーの**地域資源**位置づけ
- 市民共同発電所と**地域商品券**のコラボ
- 障がい者**自立支援**、地域特産品開発
- 福祉的施策からの自立と労働環境整備
- 観光発掘と地域アイデンティティの構築

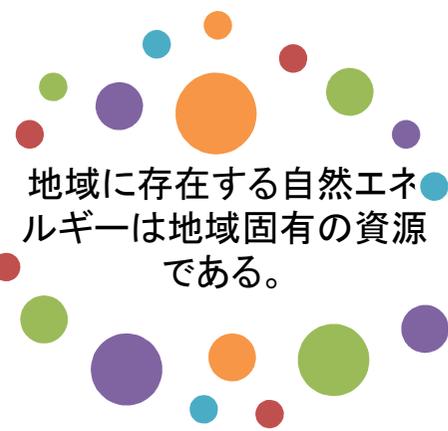


地域主体の取り組み

地域でのエネルギー政策

湖南省地域自然エネルギー基本条例平成24年9月策定

「自然エネルギーは地域のもの」～地域固有の資源であることを宣言！～



地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源である。

地域に根差した主体が、地域の発展に資するように活用することが必要である。

地域経済の循環に貢献できるような自然エネルギーの活用には一定のルールが必要である。

市、事業者および市民の役割を明らかにするとともに、地域が主体となった取り組みにより地域社会の持続的発展に寄与する。

前文	経緯	条例の制定を明確化
第1条	目的	地域固有の資源であるとの認識 地域経済の活性化につながる取り組みを推進 地域社会の持続的な発展に寄与
第2条	定義	湖南省で取り組み可能な自然エネルギーを定義
第3条	基本理念	自然エネルギーの積極的な活用 経済性に配慮しつつ活用を図る 地域の発展に資するように活用する 地域内での公平性及び他者への影響に十分配慮
第4条	市の役割	人材育成 事業者・市民支援
第5条	事業者の役割	効率的なエネルギー需給
第6条	市民の役割	知識の習得と実践 自然エネルギー活用
第7条	連携の推進	相互の協力が増進されるよう努める
第8条	学習の推進等	市民及び事業者の理解を深める

エネルギー基本条例第8条【学習の推進】に基づく取組 市民連続講座 H24. 25

H24	講座名	参加者数	H25	講座名	参加者数
5月 17日	「自然エネルギーと地域経済について」 太陽光・風力発電トラスト運営委員 中川修治氏	28名	11月 16日	ソーラーカーイベント 立命館大学 地域おこし協力隊	—
6月3 日	再生可能エネルギー地域フォーラム in 湖南 日本環境学会会長 和田武氏	100名	1月 22日	地域金融・経済活性化と再生可能エネルギー勉強会 エコプランふくい事務局長 吉川守秋氏 福井信用金庫 竹内邦夫氏	35名
6月 18日	「環境と未来へつながるお金の使い方」 トランスバリュー信託会社	59名	2月7 日	スマートコミュニティ勉強会 京都大学教授 諸富徹氏	25名
9月1 日	「地域市民による太陽光・風力の最大活用」 太陽光・風力発電トラスト運営委員 中川修治氏 ウインドウコネク株式会社 齊藤純夫氏	42名	2月 15日	売電収益を村の運営によるソーラーパネル設置 ～山王自治会の取組を中心に～ 山王自治会 細田勉氏	21名
10月 21日	「地域市民による小水力の最大活用」 九州大学大学院教授 島谷幸宏氏	32名	2月 28日	芋発電・バイオマスの面白さと可能性 近畿大学教授 鈴木高広氏	24名
11月 25日	「北九州スマートコミュニティ事例勉強会」 北九州市役所市役所 大庭茂樹氏 東田エコクラブ 関宣昭氏	23名	3月8 日	身近な自然エネルギー(小水力)活用と地域循環・活性化フォーラム 環境カウンセラー 大和田順子氏 株式会社マツバ 今井啓太氏	46名
12月 8日	小水力発電実験 in 広野川(東寺集落) アサンテ 竹尾敬三氏	50名	3月 20日	滋賀県における熱エネルギーの利活用 ～事業者、行政、地域の連携事例を中心に～ 滋賀県立大学教授 安田昌司氏	18名
1月8 日	「自然エネルギーと地域経済～再エネ法で生み出される地域の新たな富～について」 太陽光・風力発電トラスト運営委員 中川修治氏	27名			

市民連続講座 H26. 27

H26	講座名	参加者数
7月26日	夏休み親子エネルギー体験講座 関西電力滋賀営業所	70名
11月9日	バイオディーゼルカー展示inこにゃん元気市場 協力:滋賀県立大学	50名
2月18日	再生可能エネルギーを活用した地域自治力の向上について 一般社団法人調布未来のエネルギー協議会 代表理事 小峯充史氏	15名
2月25日	コナン市民共同発電所 参考機設置に向けて 気候ネットワーク主任研究員 豊田陽介氏	15名
3月12日	イモ発電勉強会 バイオガス発電~その仕組みについて~ 近畿大学教授 鈴木高弘氏 大阪ガス株式会社環境技術チームマネジャー 藤井岳氏	20名

H27	講座名	参加者数
5月9日	芋植え付け in石部東農園	50名
6月27日	地域自然エネルギーの活用と地域循環・活性化フォーラム 龍谷大学政策学部 教授 白石克孝氏	54名
7月6日	芋発電エネルギー教室 In三雲小学校・下田小学校 近畿大学生物理工学部 教授 鈴木高広氏	139名
7月25日	夏休み親子エネルギー体験講座 協力:大阪ガス株式会社	64名
10月3日	芋収穫祭	60名
11月8日	こにゃん元気市場 芋空中栽培、芋発電、市民共同発電所PR	—
11月21日	発電所見学会	10名
2月3日	地域新電力勉強会 東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員 谷口信雄氏	45名
2月11日	酒蔵ウォーキング ペレットストーブPR	—
2月27日	地域活性化フォーラム (株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介氏	76名

市民連続講座 H28.29

H28	講座名	参加者数
5月14日	空中栽培によるサツマイモの植付け 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	50名
9月3日～25日	湖南省新電力事業展示 in 甲西図書館	—
9月21日	イモ発電エネルギー教室 in 三雲小学校	3年 84名
9月28日	イモ発電エネルギー教室 in 菩提寺小学校	2年 70名
9月28日	イモ発電エネルギー教室 in 菩提寺北小学校	3, 4年 97名
9月30日	イモ発電エネルギー教室 in 下田小学校	6年 47名
11月6日	こにゃん元気市場での新電力事業・市民共同発電所・イモ発電の展示紹介	—
11月12日	空中栽培によるサツマイモの収穫祭 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	50名
12月14日	イモ発電講演会 ～イモが日本を救う！～ 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	40名
12月21日	木質バイオマス供給の仕組みを知る 有限会社ウッズ 代表取締役 能口 秀一 氏	22名
1月16日	山の棚おろしフィールドワーク 有限会社ウッズ 代表取締役 能口 秀一 氏	12名
2月16日	地域の森づくりとエネルギー利用について 有限会社ウッズ 代表取締役 能口 秀一 氏	20名

H29	講座名	参加者数
5月13日	○空中栽培によるサツマイモの植付け 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	40名
7月22日	○夏休み 親子エコ・ものづくり体験講座 ベストハウス 吉本智氏、竹田久志氏、廣嶋伸行氏	40名
9月2日	○第1回身近な森についての勉強会 有限会社ウッズ 代表取締役 能口秀一 氏	25名
10月14日	○第2回身近な森についての勉強会 有限会社ウッズ 代表取締役 能口秀一 氏	17名
11月3日	○空中栽培によるサツマイモの収穫祭 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	100名
11月12日	○こにゃん元気市場での木のおもちゃ作り体験 ペレットストーブ展示 ベストハウス 吉本 氏	—
12月9日	○第3回身近な森についての勉強会 有限会社ウッズ 代表取締役 能口秀一 氏	20名
3月3日	○環境・エネルギー地域活性化フォーラム 木の駅会議代表 丹羽健司 氏	46名

市民連続講座 H30

H30	講座名	参加者数
5月 12日	○空中栽培によるサツマイモの植付け 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	60名
7月 21日	○夏休み 親子エコ・ものづくり体験講座 桑村 明憲氏、チーム森びと 宮澤慎一郎氏、 ベストハウス 吉本智氏、吉本和美氏	81名
10月 10日	○イモ発電見学会 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	25名
10月 17日	○イモ発電エネルギー教室 in 菩提寺小学校 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	79名
10月 27日	○空中栽培によるサツマイモの収穫祭 近畿大学 教授 鈴木高広 氏	80名
10月 28日	○こにゃん元気市場での木のおもちゃ作り体験 ベストハウス 吉本智氏、吉本和美氏	74名
10月 28日	○ツリークライミング チーム森びと 宮澤慎一郎氏他	15名
2月 19日	○福祉と林業の組み合わせによる薪プロジェクトについて 福祉楽団 理事長 飯田大輔 氏	39名



政策パッケージ ⑥

持続可能なまちづくり

施策

- ① 市民主体のまちづくりの推進
 - (1) 市民協働制度の充実
 - (2) 地域コミュニティの支援
 - (3) まちづくり活動団体相互の連携の促進
- ② 若者の社会参画
 - (1) 若者の社会活動への参加の促進
- ③ エネルギー・経済の循環による活性化推進
 - (1) 地域の自然エネルギーを活用した地域活性化の推進

3 まちづくりプラン

基本的方向 4

「時代にあった地域づくり」

基本的方向 5

「安心して暮らせる住環境整備」

事業例

市民共同発電事業



コナン市民共同発電所 式号機 甲陸発電所

湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン

基本方針

～エネルギーの地産地消を進め域外への流出の最小化をはかる～

●エネルギー・経済の循環による地域活性化の推進

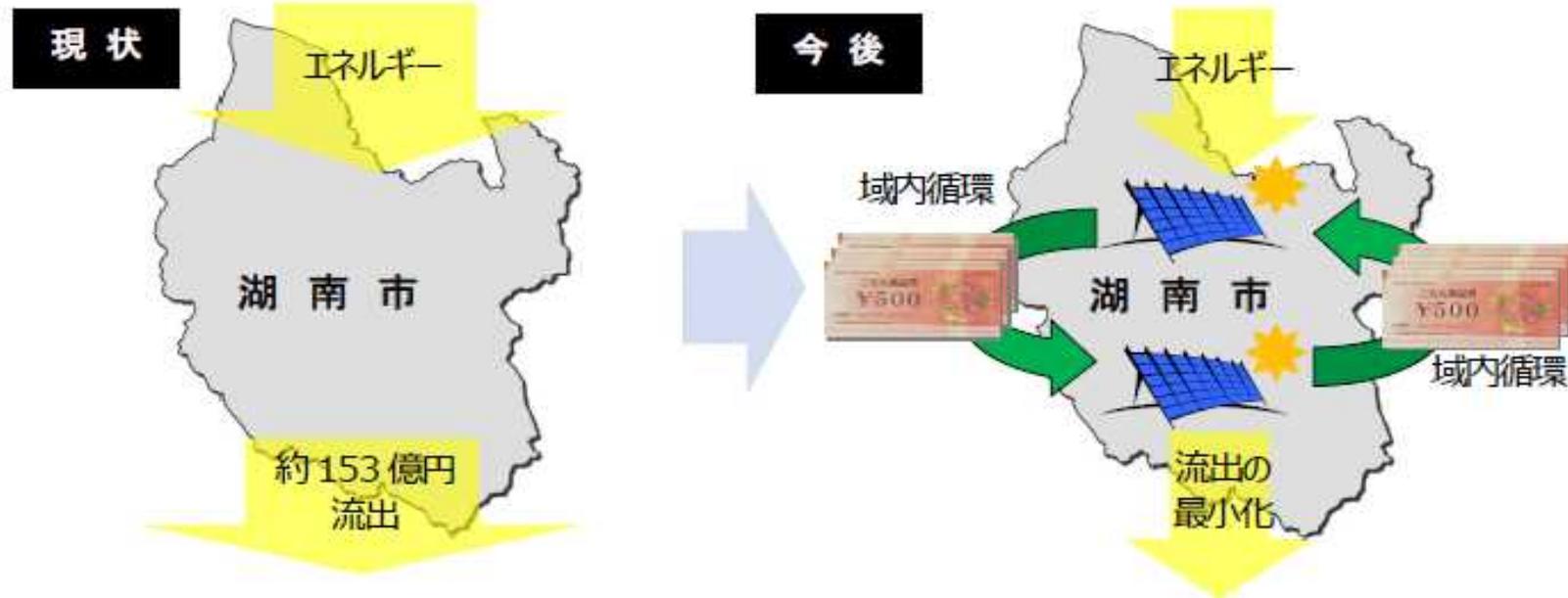
地域固有の資源である自然エネルギーの活用を通して、エネルギーの循環だけでなく、その利益の地域循環や、市民・事業者の交流を促進することにより、地域活性化を推進します。

●自立分散型のエネルギー確保

消費地に近い場所で発電等ができる自然エネルギーの特長を活かし、地域主導による自立分散型エネルギーの導入を促進し、市民の暮らしや地域産業を支えるエネルギーの地産地消を推進します。

●地球温暖化防止への貢献

これらの取り組みを通じて、持続的発展が可能な社会の実現への貢献をめざします。



■市外に流出しているエネルギー費用(化石燃料費)の試算(平成23年度)

国内総生産額	473.9	兆円	A
化石燃料輸入総額	23.1	兆円	B
湖南省の総生産額	3,142	億円	C
湖南省の化石燃料輸入支出額	153	億円	$C \times B / A$

振興方策を踏まえた取り組み

(1)小規模分散型市民共同発電プロジェクト

- 小規模分散型市民共同発電所設置支援

(2)公共施設への率先導入プロジェクト

- 公共施設の改修や建替え時等、自然エネルギー等の導入推進

(3)小水力発電導入プロジェクト

- 農山村地域における水資源を活かした自然エネルギー等の導入推進

(4)バイオマス燃料製造プロジェクト

- 地域の多様な主体と連携した地域内での生産から加工、消費まで担うシステムの構築

(5)スマートグリッド街区のモデル的整備プロジェクト

- 電気と熱の効率的な供給を可能とするスマートグリッド街区のモデル的整備推進

(6)可能性検討プロジェクト

- 太陽熱利用に向けた検討
- 中小規模の風力発電導入に向けた検討
- 森林バイオマスの利用拡大に向けた検討

コナン市民共同発電所

～配当は地域商品券～地域の自然エネルギーの売電益で地域経済活性化

発電所の売電益を
機に商工会で商品券
事業開始

民間施設での
市民共同の取
り組み

公共施設での
市民発電所⇒
非常時の電源

1口1万円で寄
付参加⇒
特産品受取



初号機

福祉施設屋根
1口10万円出
資

弐号機

民間施設屋根
1口10万円出
資

参号機

公共施設屋根
1口10万円出
資+1口1万円
寄付参加

四号機

公共施設屋根
1口10万円出
資+1口1万
円寄付参加

非常時の電源

コナン市民共同発電所

～4基が稼働中～



初号機(20.8kw)
バンバン市民発電所

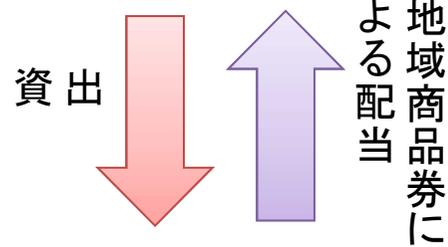


弐号機(105.6kw)
甲陸市民共同発電所

出資者

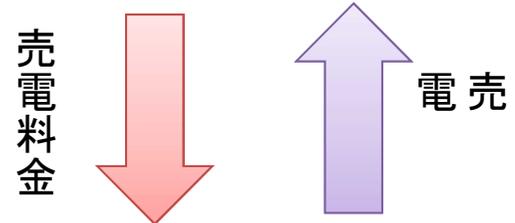
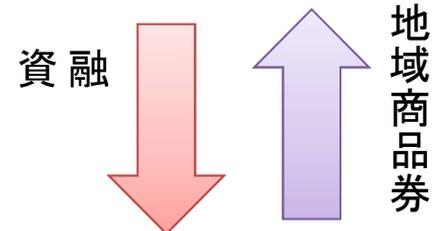
参考機(16.3kw)
十二坊温泉ゆらら発電所

四号機(23.6kw)
柑子袋まちづくりセンター発電所



信託会社
匿名組合

地域新電力会社



商工会



一般社団法人
コナン市民共同発電所
プロジェクト



商品券で地域内経済循環

年1回配当
で発電事業
認識

市民発電
所の売電
益

商工会で
の商品券
事業開始

敬老祝
金・自治
会の景品

プレミア
ム商品券

使えるお
店が拡大

地域内で
経済循環

平成25年度

- 商工会商品券発行額
- 1,946,500円
- 80店舗で使用可能

平成26年度

- 商工会商品券累計発行額
- 7,802,500円

平成27年度

- 商工会商品券累計発行額
- 17,836,500円
- 173店舗で使用可能

平成28年度

- 商工会商品券累計発行額
- 24,899,000円

平成29年度

- 商工会商品券累計発行額
- 31,499,500円

平成30年度

- 商工会商品券累計発行額
- 39,587,500円

初号機

- H26.5月①4,500円 × 80口
- H27.5月②4,500円 × 80口
- H28.5月③5,000円 × 80口
- H29.5月④5,000円 × 80口
- H30.5月⑤4,500円 × 80口
- H31.5月⑥4,500円 × 80口
- 累計2,240,000円配当

貳号機

- H26.8月①4,500円 × 360口
- H27.8月②4,500円 × 360口
- H28.8月③4,500円 × 360口
- H29.8月④4,500円 × 360口
- H30.8月⑤4,500 × 360口
- 累計8,100,000円配当

参・四号機

- H29.5月①5,000円 × 50口
- H30.5月②4,500円 × 50口
- H31.5月③4,500円 × 50口
- 特産品配布
- 累計700,000円配当

2014年 市民共同太陽光発電出資募集の過程での課題

- 太陽光発電の不安定さ
- バイオマス発電の必要性
- 太陽光において、ハンディを抱える人たちの参加は困難
- 2014年「イモが日本を救う！」の鈴木教授(近畿大学)との出会い

⇒ 市民連続講座で講演

- このままでは酸素が減り人類滅亡
- バイオマス発電の必要性
- サツマイモの大量生産(空中栽培)



「イモ発電提唱」

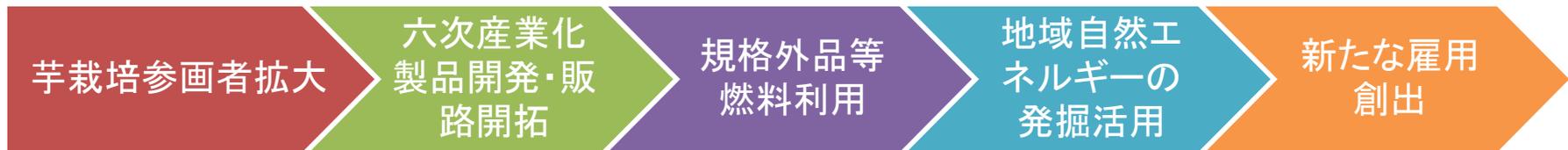
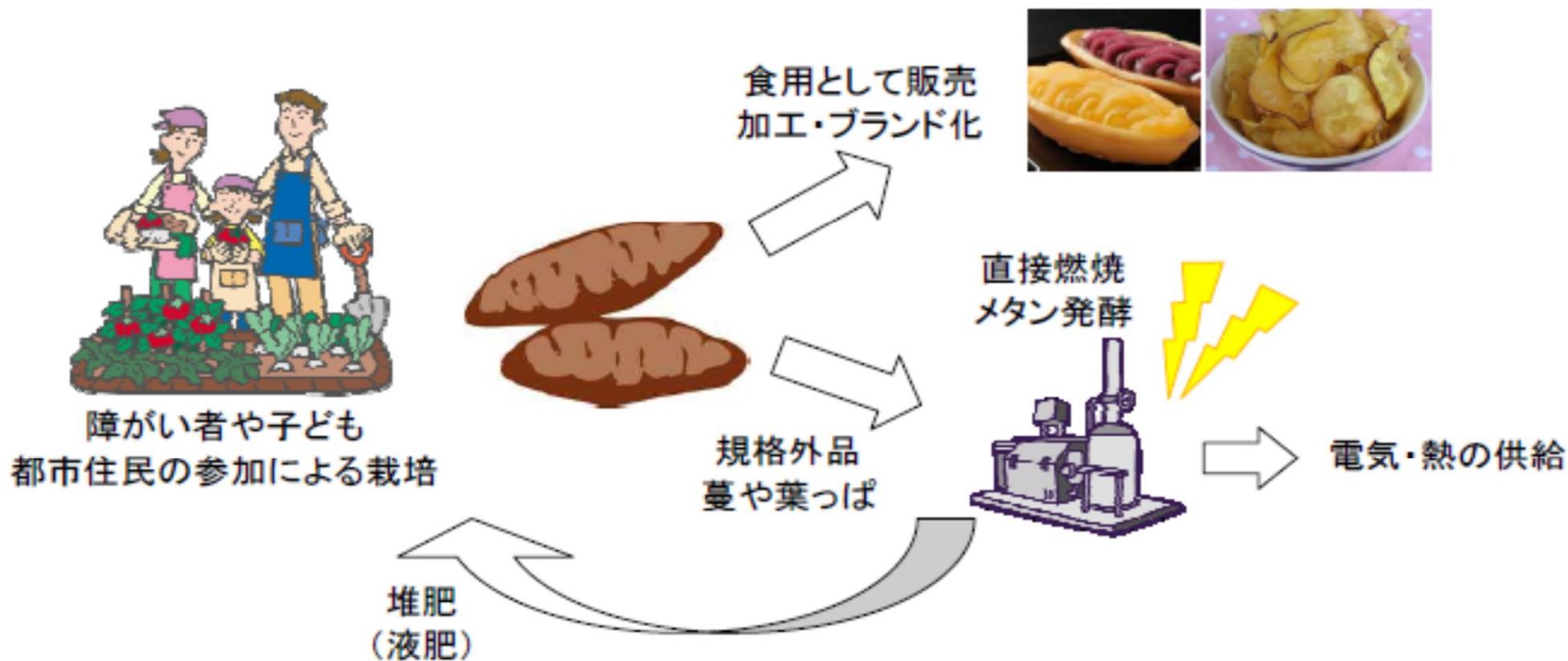


近畿大学 鈴木高広教授



棚を活用した空中栽培

イモ発電・熱利用



イモ発電へ挑戦！

～ハンディのある人も関わることができる～

- 2014年 「こなんイモ・夢づくり協議会」の立ち上げ
- 障がいのある人や認知症を抱える人の参加
- 土づくり、植え付け、水やり、収穫、運搬
- サービスの受け手から発電の担い手に！
- 2015年 「こなんイモ・夢づくり農園」のスタート⇒遊休農地を活用
- 障がいのある人や高齢者、市役所有志や地域おこし協力隊などが参加
- 袋詰め、植え付け、水やり、収穫等を体験
- 幼稚園、小学校、高齢者施設での出前栽培も



地域自然エネルギーを活用したさりげない支えあいまちづくり事業 平成29年度～平成31年度(地域創生推進交付金)

平成29年度

- ・ サツマイモ空中栽培数の拡大
- ・ 遊休地を活用した空中栽培での水散布の自動化検討
- ・ 熱利用システム、肥料づくりとの連携検討
- ・ 空中栽培で採れたサツマイモを加工した商品開発と障がい者の関わりの検討ファンド事業展開方策検討

平成30年度

- ・ サツマイモ空中栽培数の拡大
- ・ 発電場所設置等検討
- ・ 燃料保存用ハウス設置

平成31年度

- ・ サツマイモ空中栽培数の拡大
- ・ サツマイモを活用したブランド化事業



事業の効果

- サツマイモの栽培や収穫等には普段畑や土に触れる機会が少ない高齢者、障がい者、子どもの関わりができる。
- 高齢者等だけでなく、引きこもり支援団体にも空中栽培に協力していただいております、引きこもりの若者に外に出るきっかけにもなっている。
- 棚による空中栽培は、車椅子に乗っていても作業が可能であり、施設の軒先に棚を置くことにより、気軽に栽培に関わることができることから、介護予防にも効果があると考えられる。
- 地球温暖化防止には、作物の栽培が酸素を発生するため有効である。
- サツマイモが新たなバイオマス発電の可能性の燃料となる取組である。



農福連携の取組推進

いま、「協同」が創る2017全国集会

2017年10月に開催された全国協同集会の分科会では、湖南省のこなんイモ・夢づくり協議会のイモ発電事業と甲賀市の甲賀木の駅プロジェクトを紹介。

イモ発電に係る事業と甲賀木の駅プロジェクトは、SDGsの11の項目に該当している。



23 命と役割、人と経済をつなぐ 共に生きる地域づくり

湖南のイモ発電・アールブリュット 甲賀の木の駅プロジェクト

移動分科会

- ハ 森田 数雄 (こなんイモ・夢づくり協議会)
- 池本 未和 (湖南省地域創生推進課地域エネルギー室)
- 竹中島真博 (甲賀木の駅プロジェクト運営委員会)
- 山本 綾美 (甲賀木の駅プロジェクト運営委員会)
- コ 溝口 弘 (コナン市民共同発電所プロジェクト)
- アールブリュット案内人 牛谷 正人 ((福)グロー)

近江の先人たちが力を合わせて守ってきた琵琶湖と森林、戦後住民たちが支えてきた障がいのある人たちの働きや暮らしが、自然エネルギーや表現、環境や地域経済にどうつながっているのか、現地を見ていただきながら伝えます。



木質バイオマス資源の持続的活用による 再生可能エネルギー導入計画策定事業

平成29年度実施(経済産業省連携事業)

- 森林等に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用することを目標
- 地域の低炭素化を実現するとともに、地域内で資金を循環させることにより森林等の保全・再生を可能にし、自然共生社会の構築の実現も図る。

- ① 森林資源の賦存量等の調査
- ② 森林の整備・利用状況の調査
- ③ 木質バイオマス燃料製造の状況の整理
- ④ 木質バイオマス燃料の供給体制の検討
- ⑤ 需要量の調査
- ⑥ エネルギー需要設備の検討
- ⑦ 導入に向けた事業計画の作成

イメージ

【事業内容】

森林等に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用することを目標とした地方公共団体が行う計画策定に対する支援

地域の木質バイオマス賦存量の把握



木質バイオマス資源の活用・ポテンシャル量の把握



石油ボイラーの代替等により、CO₂削減

持続可能な供給源の確定

地域資源の循環計画 二酸化炭素排出削減目標



燃料供給に対する対価等の支払い

木質バイオマス資源の供給源を検討



地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業

～新エネルギー導入促進協議会(経済産業省)H27.6.11決定

平常時の電気・
熱が使える設備に
より、非常時にも
備える！

湖南省域におけるスマートエネルギーシステム構想検討事業

1. シビックエリアにおけるスマートコミュニティの検討

- エネルギーマネジメントシステムの導入
- 分散型電源の導入とエネルギー融通
- BCP機能の構築

2. 湖南省域のエネルギーネットワーク化によるエネルギーの地産地消の検討

- 市域のエネルギーマネジメントシステムの導入
- 地域新電力事業の検討

3. 滋賀県内におけるスマートコミュニティの普及可能性の検討

- 県内他地域への水平展開及び、湖南省域のエネルギーマネジメントの市域外へのネットワーク拡大に向けた方策及び課題の整理検討

スマートエネルギーシステム構想検討事業 取組の方向性

発電時の廃熱などを用いて、電力と熱を併給し、エネルギーの効率的利用をはかるシステム

アイテム		設備概要(出力、容量、用途、台数等)
電源・熱源	コジェネレーションシステム	平常時は熱電併給による省エネルギー・省コスト化。非常時はエリア内の重要負荷へエネルギー供給
	太陽光発電	平常時は自家消費。非常時は重要負荷のエネルギー供給
蓄電池		平常時はピークカット・デマンドレスポンス等の需給管理用。非常時は重要負荷のエネルギー供給
EV充放電ステーション		平常時は電気自動車へ充電
クラウド型BEMS 複数拠点のエネルギーデータを一元的に管理		エリア内のエネルギー見える化・省エネ誘導、ピークカット・デマンドレスポンス等の需給管理
その他		エリア特性に応じて、防災用のソーラー街路灯、太陽熱温水器、調光機能付きLED照明等を導入

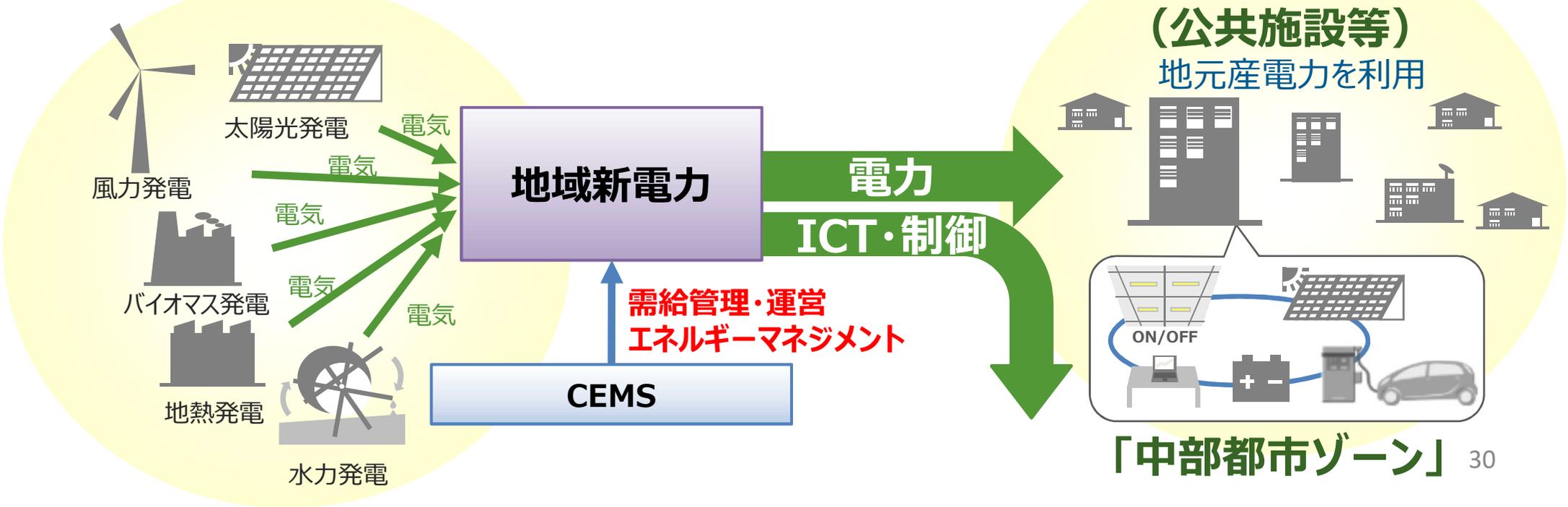
こなんウルトラパワーで設備保有、エネルギー供給サービス実施

地域新電力メリット

- ①地域で作られた地元産電力を地域で利用(地産地消)
- ②地域内で資金循環
- ③さらに、ICTを活用し、各施設の電力見える化や遠隔制御による省エネ・節電サービスを提供
- ④災害時の避難所(公共施設)の電源確保、レジリエンス性向上
- ⑤安価な電力を提供

エネルギーの地産地消+地域活性化

地域の再生可能エネルギー

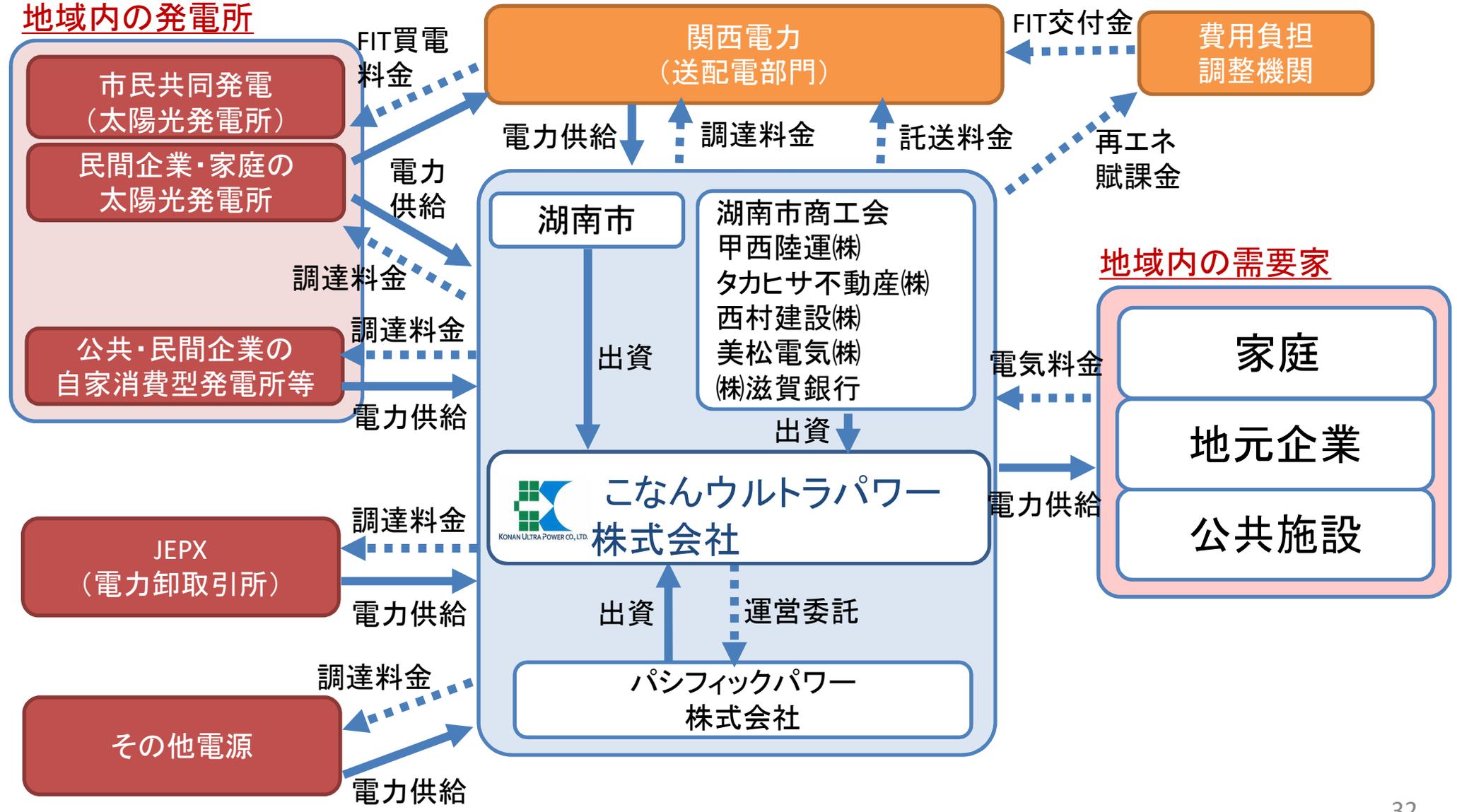


こなんウルトラパワー株式会社概要

会 社 名	こなんウルトラパワー株式会社
資 本 金	11,600千円
所 在 地	湖南市中央一丁目1番地1 湖南市商工会内
出 資 者	湖南市 パシフィックパワー株式会社 湖南市商工会 甲西陸運株式会社 タカヒサ不動産株式会社 西村建設株式会社 美松電気株式会社 株式会社滋賀銀行
役 員	代表取締役社長 谷口 繁弥 (湖南市副市長) 代表取締役副社長 芦刈 義孝 (パシフィックパワー株式会社 企画部長) 取締役 上西 保 (湖南市商工会長) 監査役 戸簾 和俊 (滋賀銀行甲西中央支店長)
設 立 日	平成28年 5月31日
供 給 開 始	平成28年10月
事 業 目 的	湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プランに掲げる基本方針の実現 ○エネルギー・経済の循環による地域活性化 ○自立分散型のエネルギー確保 ○地球温暖化防止への貢献
主 な 事 業 内 容	・小売電気事業 ・熱供給及び熱利用事業 ・新事業やまちづくり事業等地域振興に関する事業
市 と 包 括 的 連 携 協 定	相互に連携し、地域の資源を活用した地域活性化の推進に資するため、包括的連携協定を締結

- ① 湖南省と民間企業の共同出資で「こなんウルトラパワー」を立ち上げ
- ② 地域内の発電所から「こなんウルトラパワー」が電力を購入
- ③ 地域内の需要家に「こなんウルトラパワー」が電力を供給

地域内の発電所





地域に根ざした
サービス展開

こなんウルトラパワー株式会社事業展開

自然エネルギー発電事業

- 太陽光発電事業実施

省エネ関連サービス事業

- 公共施設への電力供給データを基に、民間施設への省エネ関連サービス事業展開
- 省エネ関連サービス事業ノウハウを地元企業と共有し、地域外への事業展開

低圧発電買取事業

- 一般家庭太陽光設置者の買取・売電事業

ふるさと納税事業

- 一般家庭需要獲得のためのふるさと納税活用事業
* 家庭需要を取り込む手段ともなるふるさと納税の特典として湖南省産の電力を供給

市民ファンド事業

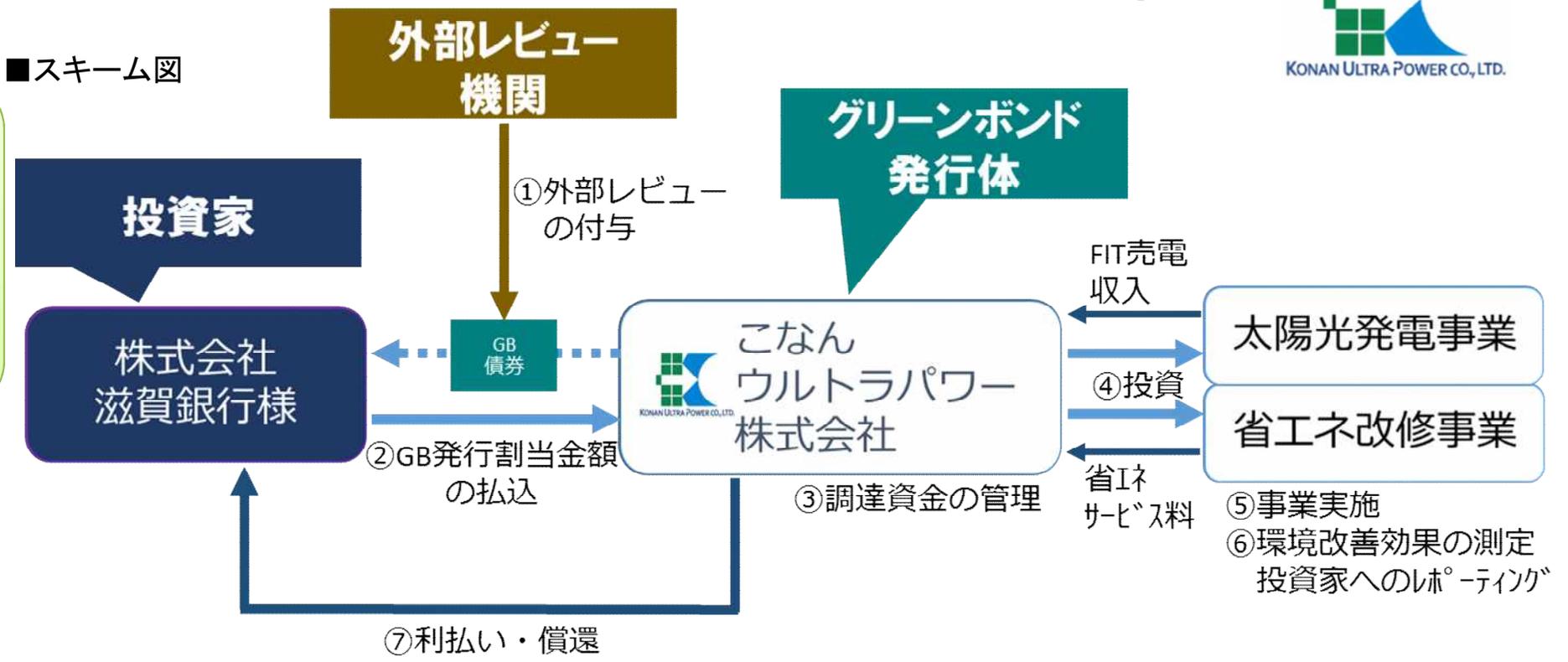
- 市民ファンド出資者への電力サービス事業 * ファンド出資者へは配当相当額を電気料金値引き



グリーンボンドを活用した再生可能エネルギー事業

■スキーム図

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券をグリーンボンドと呼びます



■グリーンボンド対象事業

事業名	事業内容
太陽光発電設置事業	2箇所 計540kW
LED照明導入事業	4箇所 小学校体育館・職員室

■債券の概要

名称	こなんウルトラパワーグリーンボンド1号
発行体	こなんウルトラパワー株式会社
発行額	1.1億円
R&Iグリーンボンドアセスメント	GA1(最上位評価)
発行日	2019年2月25日
発行年限	15年
引受先	株式会社滋賀銀行

地域新電力事業がめざす方向性

持続可能なまちづくり、地域の活性化につながる！

安全で豊かな社会の実現のためにエネルギーの側面から貢献。

安心して暮らせる基盤

エネルギー利用に関する様々な可能性を調査・実証し、エネルギーを賢く無駄なく使うまちを実現。

持続可能なまちづくり

公共施設の予算削減、営業収益を地元に還元することでまちづくりを支援。

電力コスト削減

自治体 PPS

電力の地産池消

自治体 PPS 規模拡大

住宅・企業への供給

安い電気を供給することで、生活しやすく、事業を行いやすい、人と企業に優しいまちを実現。

産業力の強化

雇用の創出

規模拡大に伴い、経營業務の地元切り出しや、電力を商材とした営業機会の創出により雇用を拡大。

電力見える化

エネルギー
マネジメント

デマンド
レスポンス

省エネ

低炭素
化社会

スマート
コミュニティ

防災拠点化

マイクロ
グリッド

**自治体新電力会社9社とその株主等24団体による
地域振興の取組みを共有、加速化させるための
『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』が発足**

エネルギー地方創生地域ネットワーク協議会
会長職:こなんウルトラパワー代表取締役(湖南省副市長)
事務局:パシフィックパワー株式会社

↑ 会員

↑ 会員

自治体新電力会社9社

新電力会社株主等24団体

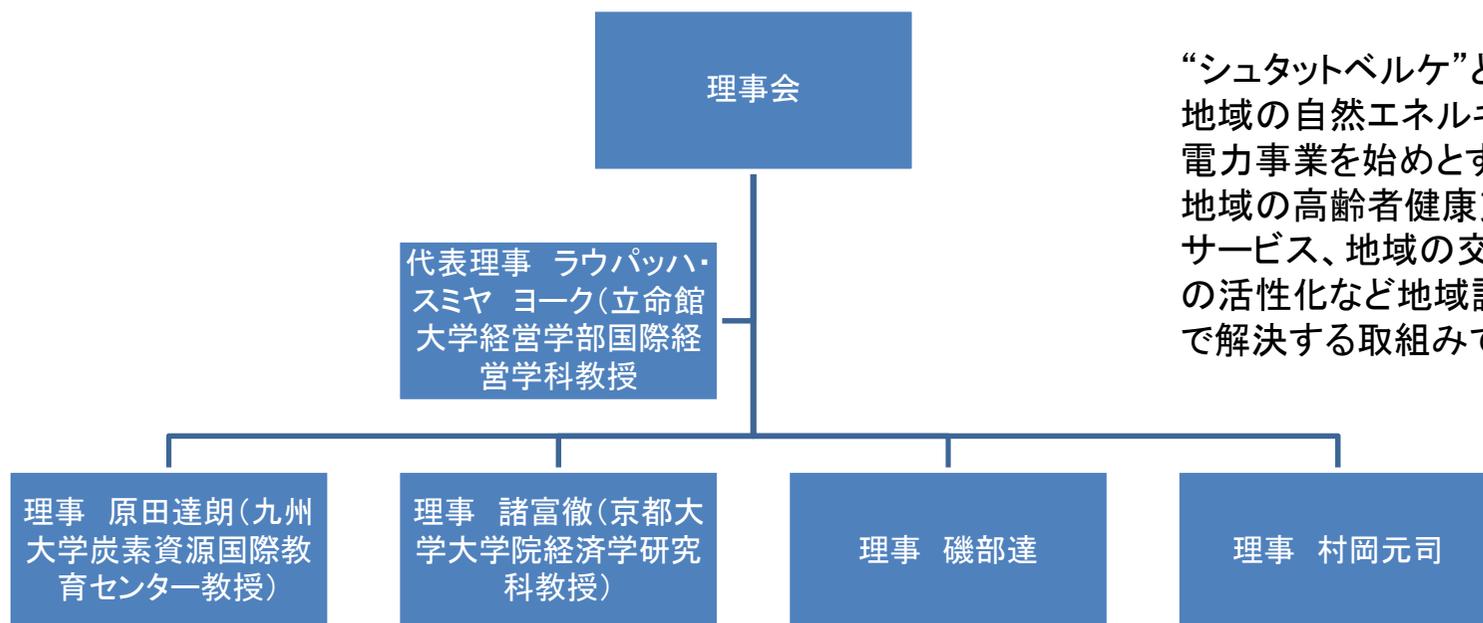
奥出雲電力株式会社(島根県奥出雲町)
株式会社かみでん里山公社(宮城県加美町)
亀岡ふるさとエネルギー株式会社(京都府亀岡市)
Cocoテラスたがわ株式会社(福岡県田川市)
こなんウルトラパワー株式会社(滋賀県湖南省)
そうまIグリッド合同会社(福島県相馬市)
株式会社CHIBAむつざわエネルギー(千葉県睦沢町)
南部だんだんエネルギー株式会社(鳥取県南部町)
ネイチャーエネルギー小国株式会社(熊本県小国町)
(五十音順)

島根県奥出雲町
宮城県加美町
京都府亀岡市 株式会社京都銀行
福岡県田川市 NECキャピタルソリューション株式会社、株式会社福岡銀行
滋賀県湖南省 甲西陸運株式会社、西村建設株式会社
福島県相馬市 株式会社IHI
千葉県睦沢町 関東天然瓦斯開発株式会社、株式会社千葉銀行
鳥取県南部町 サンイン技術コンサルタント株式会社、株式会社ティー・エム
ー・エス、美保テクノス株式会社
熊本県小国町 小国町森林組合、株式会社熊本銀行、わいた温泉組合、
パシフィックパワー株式会社

(新電力会社五十音順、**太字**は地方自治体)

日本シュタットベルケネットワーク

ドイツでの先行事例をもとに、地域を元気にする取り組みを支えています。



“シュタットベルケ”とは・・・
地域の自然エネルギーを生かした電力事業を始めとする公益事業、地域の高齢者健康支援・見守りサービス、地域の交通維持や商店街の活性化など地域課題を住民の協力で解決する取り組みです。

参加自治体（賛助会員）

茨城県 阿見町／奈良県 生駒市／鹿児島県 肝付町／宮崎県 小林市／愛知県 新城市／北海道 下川町／大分県 竹田市／宮城県 東松島市／鹿児島県 日置市／大分県 豊後大野市／福岡県 みやま市／岐阜県／愛知県 豊田市／兵庫県 洲本市／富山県 黒部市／北海道 夕張市／福岡県 北九州市／埼玉県 秩父市／埼玉県 深谷市／岡山県 西粟倉村／埼玉県 所沢市／愛知県 岡崎市／鳥取県 米子市／大阪府 能勢町／神奈川県 小田原市／京都府／山口県 宇部市／鳥取県 北栄町／福島県 公益財団法人 福島県産業振興センター／滋賀県 湖南市／福島県 二本松市

(2018年9月7日現在、31の自治体が加盟しています)

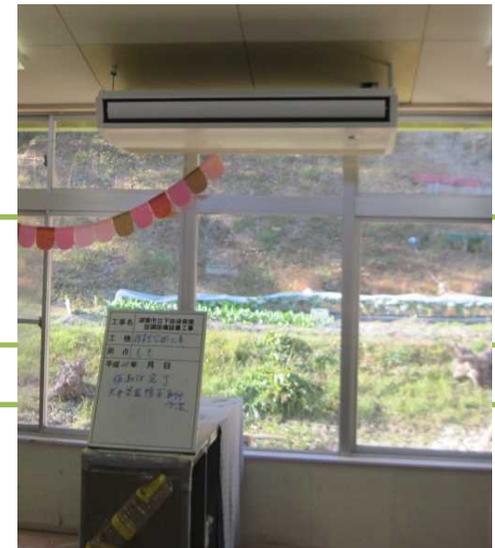
こなんウルトラパワー株式会社実績

公共施設電力切替

- 公共施設の電気料公共施設の電気料金11% 約1,000万円/年 削減

小売電気事業の利益

- 保育園の省エネ型 エアコン設置
- 地域の子育て支援にも繋がることから、**自治体新電力による地域還元事業**と位置づけ、省エネ型エアコンの寄附を実施



保育室に設置したエアコン

中学校2校の体育館へのLED照明導入

- 小売電気事業で収集したデータも活用して**公共施設の省エネ診断**～設置までを一括で提供
- サービス料は省エネによる電気代削減額で賄うため、**自治体側は実質ゼロ負担** (サービス期間終了後は省エネ効果が全てメリット)



省エネ技術実証

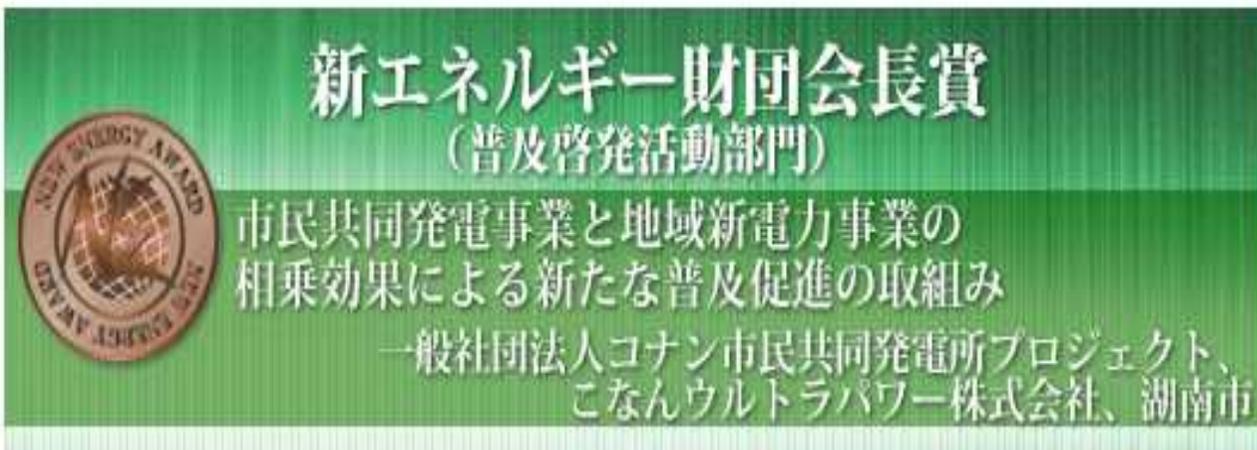
- 既存の公共施設等に対して、有効な省エネ技術(後付け設置可能、比較的安価)を実証するために、省エネ設備の設置と電気消費量の実測を実施

省エネルギー相談地域プラットフォーム事業実施

- 平成29.30.31年度「省エネルギー相談地域プラットフォーム」(資源エネルギー庁)に認定され、**地域の中小規模事業者の省エネ化を推進**
- 自治体新電力会社でこのプラットフォームに認定されているのは全国2箇所

平成29年度 新エネルギー一大賞 新エネルギー財団会長賞受賞

(一社)新エネルギー財団



市民、地元企業、行政等が連携し、地域活性化の推進、地球温暖化防止への貢献等を基本方針として、それぞれの立場で再エネルギーの普及活動を実施している。

地域の様々な主体が手を組んで活動している。特に、電力自由化などの政策を活用し、市民共同発電所と地域新電力との連携により電力の地産地消を実現したことが評価された。



* 新エネルギー一大賞は、新エネルギーの一層の導入促進普及及び啓発を図るため、新エネルギーに係る商品及び新エネルギーの導入、あるいは普及開発活動を広く募集し、そのうち優れたものを表彰するもの

平成30年度省エネ大賞【省エネ事例部門】【省エネルギーセンターHPより抜粋】

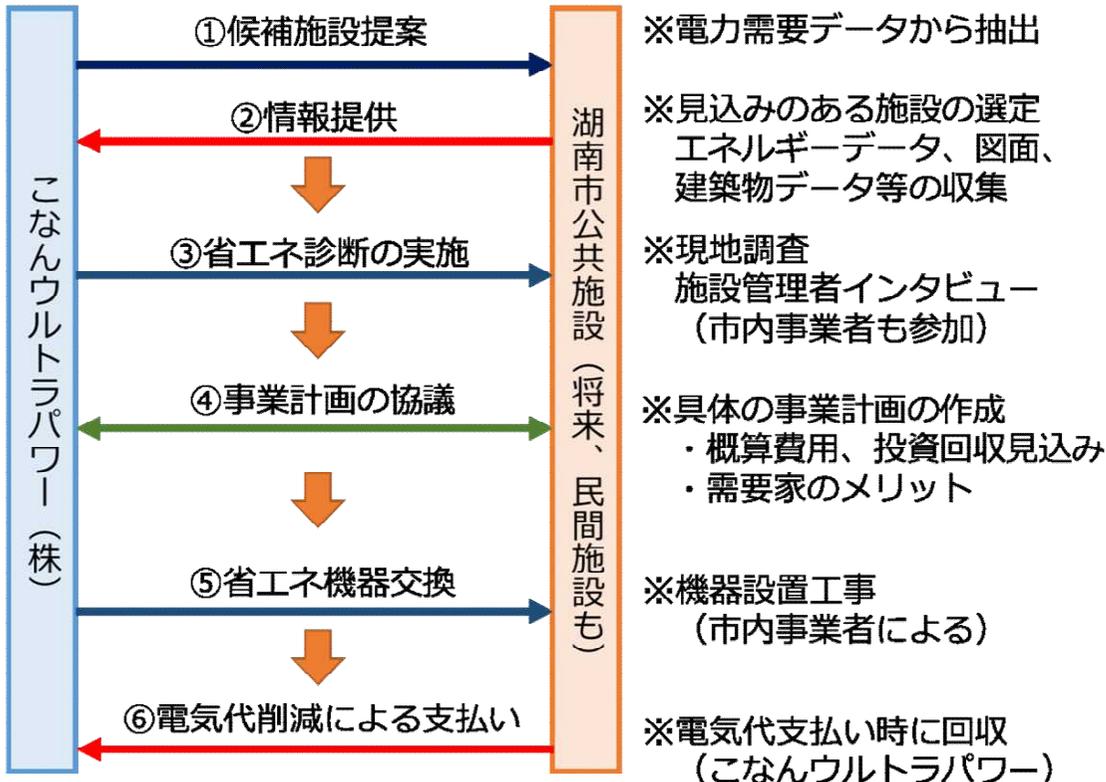
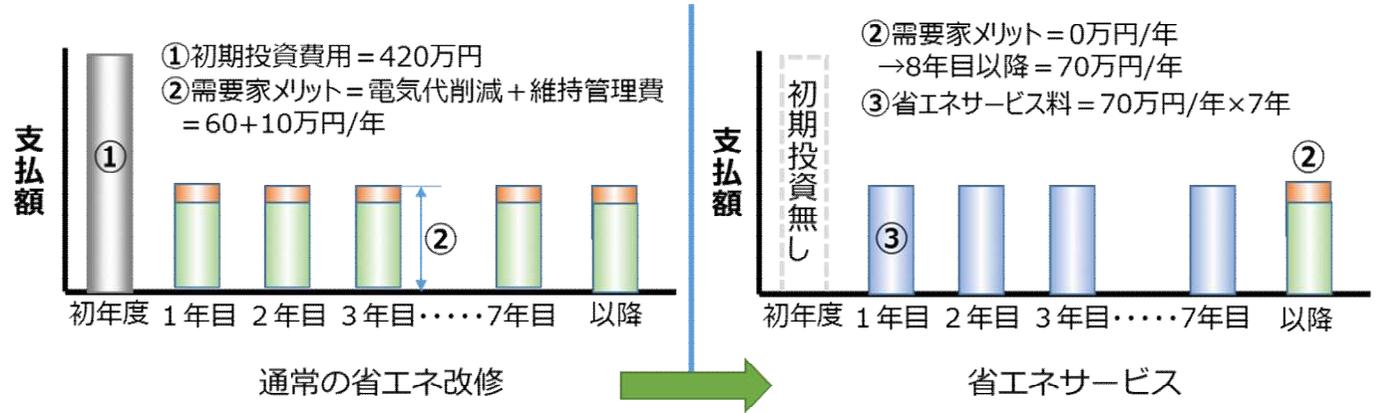
表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	こなんウルトラ パワー株式会社 湖南省	地域新電力事業者 による省エネサー ビス事業の実施と 展開	<p>本取り組みは、新電力による単なる電力販売だけでなく省エネサービス事業として小規模ESCOサービスを公立中学校で行った事例である。</p> <p>この主たる特徴としては、</p> <p>①保有する消費電力データ、省エネ診断等の結果を受け省エネ事業の採算性を検討し、地域新電力会社が設備導入費用を負担する、</p> <p>②設備導入にあたり、建物所有者等は地域新電力会社に電気代および維持管理費の削減額以下の金額を支払う契約とし、建物所有者等の実質負担はゼロとする、といったものであり、公立中学校で行った事例では学校施設のLED化等に取り組み、原油換算12.4kL/年のエネルギー削減（従来より73%削減）となった。</p> <p>この方式は、地域に密着した新電力が需要サイドまで巻き込み電力供給と共に省エネを推進するという今後普及が期待できるサービス事業といえる。</p>

(4) 省エネルギーセンター会長賞（10件、16者）

受賞者名	テーマ名
株式会社関電エネルギーソリューション / 富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院 / 株式会社エナジーデザイン / 株式会社省エネルギープロジェクト	BCPを考慮した設備改修と連携強化による更なる省エネの取組
国立大学法人京都大学 / 株式会社日建設計総合研究所	環境賦課金制度を活用した持続可能な省エネルギーの推進
こなんウルトラパワー株式会社 / 湖南省	地域新電力事業者による省エネサービス事業の実施と展開
シャープ株式会社 亀山工場	液晶半導体工場における外調機を中心とした省エネ活動
株式会社ジャパンセミコンダクター 大分事業所	クリーンルーム環境最適化による省エネ活動
白鷺電気工業株式会社	地中熱利用と直流配電等による既築ビルのZEB化推進
株式会社デンソー	業界トップレベルのアルミ溶解保持炉省エネへの挑戦
日立建機株式会社 / 株式会社日立製作所	見える化システムの活用と独自開発技術による エネルギー生産性向上
三菱ケミカル株式会社 滋賀事業所	地下水及び事業所排水を有効活用した環境配慮型省エネ活動
三菱電機株式会社	省エネOJTによる全社を挙げたインバータ化、熱・蒸気、 コンプレッサの省エネ推進

省エネ大賞受賞事例

<投資回収6年間でLED照明等を入れる場合の例>



中学校体育館へのLED照明導入

事業名称： 地域資源を活用した官民連携再エネ導入プロジェクト

1. 事業の概要

市及び地域新電力会社を中心となって、各主体が連携して取組を進めることにより、意欲を醸成し、経済的メリットが生まれる事業として活動することで、持続可能な形での再エネ大量導入に繋がる。

地域が主導した官民が連携した取組みにより、地域の自然エネルギーを活用した事業を立ち上げ、持続可能な地域づくりにつながるようモデル形成事業に取り組む。

2. 事業の特徴

地域が主導した官民が連携した取組みにより、地域の自然エネルギーを活用した事業を立ち上げ、持続可能な地域づくりにつながるようモデル形成事業に取り組む。

- 小規模分散型市民共同発電等の導入拡大事業
- 自家消費型太陽光発電の検証事業
- バイオマス燃料利用（イモ発電・熱利用、木質バイオマス）プロジェクトの検証

3. 事業の実施体制

委員長 学識経験者

委員 こなんウルトラパワー株式会社

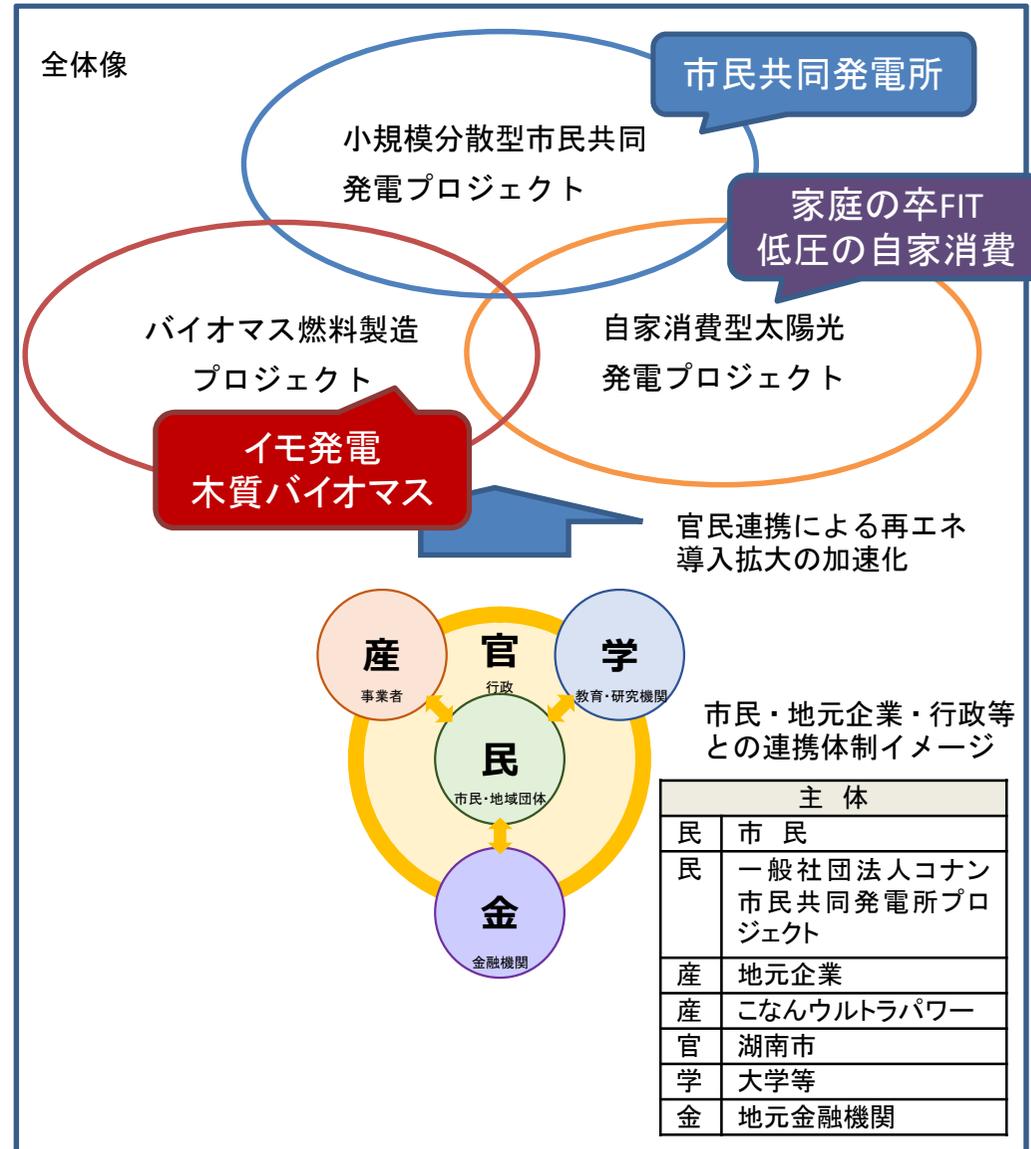
【構成員】 湖南市・湖南市商工会・パシフィックパワー株式会社・甲西陸運株式会社・タカヒサ不動産株式会社・西村建設株式会社・美松電気株式会社・株式会社滋賀銀行

一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト・滋賀中央森林組合・生産森林組合・チーム森びと・こなんの森研究会 オブザーバー 滋賀県

4. 期待される成果

- CO₂排出量の低減効果（地域新電力会社の電力排出係数の低減を含む）
- 経済活性化効果：
 - 発電者のメリットの増加、再エネ取組意欲の増加、再エネ設置工事の増加、燃料製造・販売量の増加、新電力会社での取引増加など
- 雇用効果：
 - 再エネ設置工事の増加、燃料製造量の増加（障がい者雇用含む）
- 他分野における好影響：
 - 農林福連携（農業や林業と、福祉の連携）

事業のイメージ図等



※本事業の詳細については、今後の調査・検討の進展に応じて変更が生じる場合があります。

平成31年度 地域の多様な課題に応える 脱炭素型地域づくりモデル 形成事業 公募結果

①地域資源を活用した環境社会調和型の再エネ事業・FIT買取期間終了後の再エネ活用事業の実現可能性調査を行う事業（第1号事業）

都道府県	市町村	事業名
北海道	士別市	再生可能エネルギーの活用による低炭素・地域経済活性化推進検討事業
北海道	石狩市	(仮称)石狩市における再エネ地産地消による域内循環創出・地域づくりイノベーション事業
北海道	八雲町	脱炭素型地域づくり検討事業
北海道	興部町	北オホーツク地域における再エネを活用した脱炭素化資源循環システム構築事業
岩手県	陸前高田市	脱炭素による『ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり』の可能性調査事業
山形県	長井市	電力の完全自給自足・置賜自給圏構想モデル事業
福島県	郡山市	郡山市「地域新電力」設立に向けた実現可能性調査
福島県	喜多方市	エネルギーの地産地消を推進するための社会システム導入可能性調査事業
福島県	二本松市	再生可能エネルギー100%復興自治体モデル構築事業
福島県	新地町	地域循環共生圏を目指す新地町脱炭素環境未来まちづくり展開調査事業
栃木県	宇都宮市	地域新電力を中心とした持続可能な脱炭素モデル都市構築事業
群馬県	上野村	木質バイオマスエネルギーの最大限の活用による交通・移動システムの実現可能性調査
千葉県	山武市	農林業と観光を結びつける脱炭素型山武オーガニックタウン構築調査事業
神奈川県	逗子市	逗子市・地域エネルギー会社を通じた循環共生圏構築検討事業
新潟県	新潟市	田園型環境都市にいがた環境エネルギーアライアンスモデル構築事業
富山県	富山市	地域エネルギーと公共交通をつなぐ「とやま地域循環共生圏」モデル形成事業
石川県	加賀市	地域主導の地産・地消による加賀市再エネ100%プロジェクト事業
福井県	坂井市	坂井市地域循環共生圏の構築に向けた木質バイオマスエネルギー導入可能性調査事業
山梨県	甲斐市	バイオマス産業都市推進事業
長野県	飯田市	「飯田版」地域循環共生圏構築に向けた創エネ・省エネによる脱炭素社会推進事業
滋賀県	湖南市	地域新電力事業を核とした地域循環共生圏検討事業【湖南市版シュタットベルケ構想】
奈良県	生駒市	FITに依存しない地域低炭素電源循環利用事業
山口県	宇部市	地域循環共生型再生可能エネルギー活用FS事業
山口県	美祢市	木質バイオマスエネルギーの利用と秋吉台の保全を通じた地域循環共生圏構築検討事業
佐賀県	唐津市	唐津市版脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏事業
長崎県	対馬市	バイオマス熱利用の加速的普及による「離島つしま」モデルの地域循環共生圏構築事業
熊本県	小国町	地熱と森林の恵みを生かした地域循環共生圏実現のための調査事業
熊本県	山江村	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業
沖縄県	宮古島市	エコアイランド宮古島における地域循環共生圏構築事業

こなんソーラーシェアリングによる農福連携プロジェクト

こなんウルトラパワー株式会社

事業背景

こなんウルトラパワー株式会社は、小売電力事業、省エネサービス事業、また地域振興につながる事業に取り組むこととしている。本プロジェクトでは、こなんイモ夢づくり協議会等と連携しながら、イモ発電、農福連携事業の展開を図り、障がい者の就農支援、同協議会の持続可能な活動につながるスキームを組成するため、発電事業を行う。

事業内容

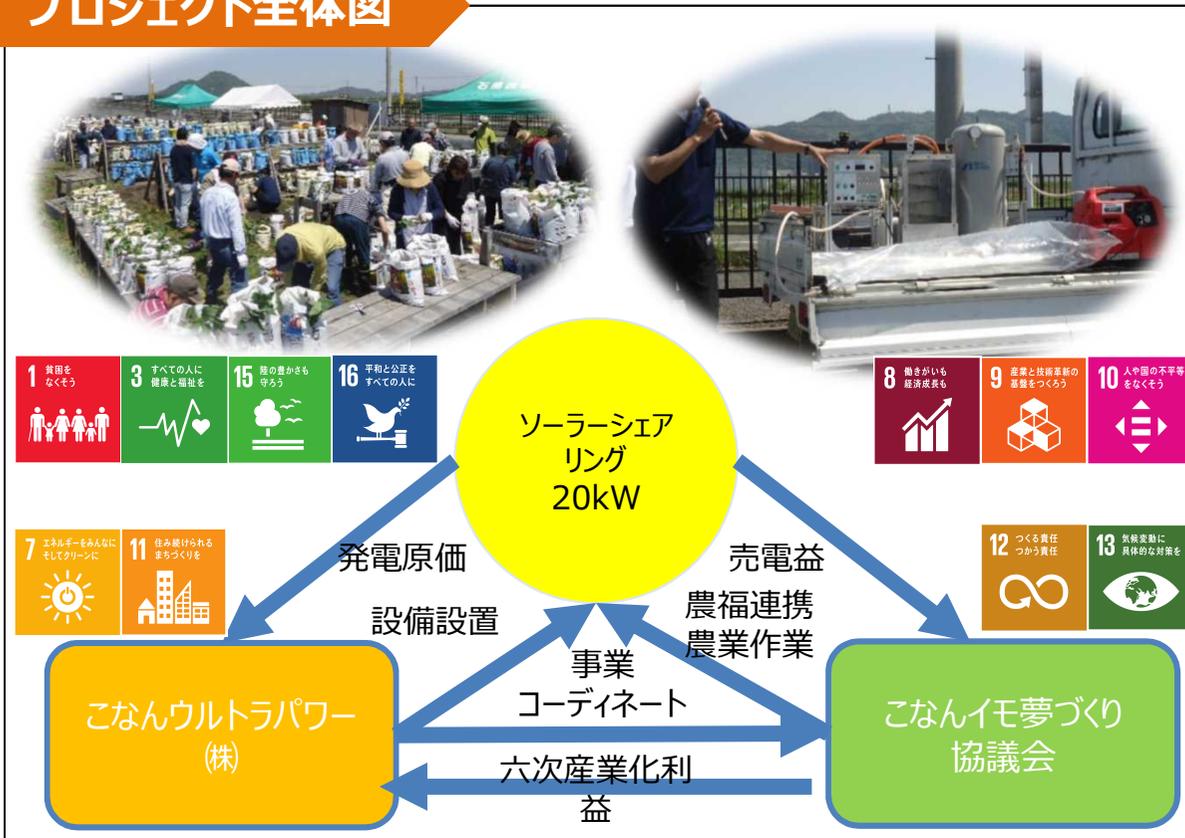
こなんウルトラパワー株式会社は、小売電力、省エネサービス事業のみならず、地域振興につながる事業展開を実施している。

こなんイモ夢づくり協議会においては、イモ発電の実証、農福連携事業や、六次産業化に取り組んでいる。

同社がソーラーシェアリングによる太陽光発電20kWの設置を行い、同協議会が農福連携によるイモ植付、イモ発電実証、イモを活用した六次産業化を行う。

同社が農福連携によるイモ発電事業に関わることにより、地域の資源を活用した障がい者等の社会参画機会の創出を推進する。

プロジェクト全体図



期待される効果

地域新電力会社が地域の福祉事業者等の団体の事業に関わることにより、新たなエネルギーの創出と持続可能な農福連携の取組による障がい者等の社会参画が可能となる。

市民共同



さりげない支え合いのまちづくり

めざすところ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



“こなんウルトラパワーを核とした地域循環共生圏 ～SDG S 未来都市構想の実現に向けて～”

(仮称) こなんソーシャルイノベーション連携協議会設置事業

■産・官・学・金の連携体制

- 湖南省市の「官」としての、地域活性化など地域貢献。
- こなんウルトラパワーならびに関係企業による「産」としての事業ノウハウの活用や事業展開。

また、各企業の再エネ導入や脱炭素の取組目標設定、実現に向けての協議会支援。

- 各主体の知見・ノウハウ等を生かし、地域のニーズや課題解決につなげ、持続可能な事業展開をめざす。



主 体		役 割 案
民	市 民	出資、イベント・市民連続講座への参加、活動への参加・協力、太陽光発電データの提供
民	一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト	発電所の設置・運営、売電量の報告、出資者募集、市の条例・プランに基づく事業実施
産	地元企業	出資、設置場所の提供、製品・技術開発、地域貢献、自家消費型太陽光発電の取組実施
産	こなんウルトラパワー	地産電力の買取、地域需要家への電力供給、技術ノウハウ・資金提供、新事業の検討、再エネ取組みへの支援、再エネ導入の評価検証
官	湖南省市	条例・プラン等整備、設置場所の提供、市広報誌等での周知啓発、イベント・市民連続講座開催、人材育成、地域とのパイプ役、県・国との連携
学	大学等	技術ノウハウ・知見の提供、研究開発
金	地元金融機関	資金調達、融資、地域貢献、企業ネットワークの活用

地域でのさりげない支え合い 持続可能なまちづくり 地域循環共生圏の創造

～SDGs 環境未来都市構想の実現に向けて～



地域 × 自然エネルギー × ヒト

- ☞ 地域資源の発掘
- ☞ 地域住民の担い手発掘
- ☞ エネルギーで地域内循環
- ☞ エネルギーの地産地消

市民 × 事業者 × 企業 × 金融機関 × 大学 × 行政

- ☞ 様々な主体による共働
- ☞ 地域が主体となった取組推進
- ☞ 官民連携

地域新電力事業

- ☞ 創エネ × 電源開発
- ☞ 省エネ × 省エネルギーサービス
- ☞ エネルギーマネジメントによる有効利用
- ☞ 新たな地域活性化事業展開

農業 × 福祉 × エネルギー

- ☞ 障がい者、高齢者の就農支援
- ☞ 六次産業化による特色ある特産品
- ☞ 新たなエネルギーの可能性

地方創生

- ☞ 新たなエネルギー産業
- ☞ 雇用創出の可能性
- ☞ スマートエネルギー社会
- ☞ 防災拠点の安心安全
- ☞ 脱炭素社会

シュタットベルケ構想

